

Aiming for a New Growth Model as a Non-Ferrous Company

アニュアルレポート 2005

2005年3月期

グループ経営理念と経営ビジョン

グループ経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

グループ経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

目次

連結財務ハイライト	1
株主および投資家の皆様へ	2
特集1: 資源・金属事業の基本戦略	6
2: 電子材料・機能性材料事業の基本戦略	8
3: 積極的な設備投資とそれを支える財務戦略	10
コーポレートガバナンスとコンプライアンス等の取組み	11
営業概況	12
財務セクション	24
住友金属鉱山グループ	55
会社概要および株式に関する情報	56
役員	57

本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2005年8月31日現在で有効なものです。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、住友金属鉱山の将来についての計画、戦略および業績に関する予測と見通しについての記述が含まれています。したがって、実際の業績は、当社の見通しとは異なる可能性があります。

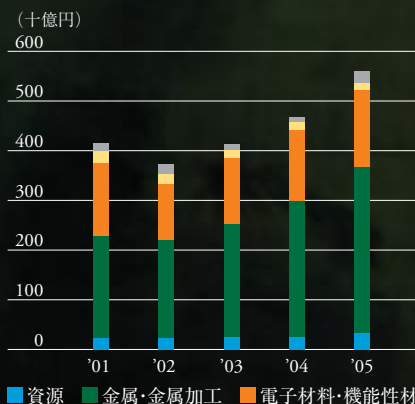
連結財務ハイライト

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

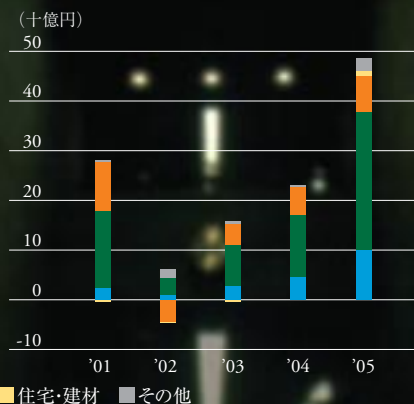
3月31日に終了した各会計年度	増減率		百万円 (別途記載のものを除く)		千米ドル (別途記載のものを除く)
	2005/2004	2005	2004	2003	2005
会計年度:					
売上高	20.5	¥484,585	¥402,131	¥355,242	\$4,515,328
営業利益	110.3	47,893	22,778	16,593	446,264
経常利益	95.9	54,486	27,811	14,559	507,697
税金等調整前当期純利益(損失)	72.8	53,917	31,194	(7,505)	502,395
当期純利益(損失)	86.2	37,017	19,882	(1,172)	344,922
持分法投資損益	90.0	13,513	7,112	3,400	125,913
設備投資額	(21.6)	36,488	46,540	18,927	339,993
減価償却費	15.5	20,578	17,824	18,283	191,744
金融収支	—	(893)	(1,098)	(1,459)	(8,321)
営業キャッシュフロー	24.2	40,150	32,324	26,105	374,115
投資キャッシュフロー	—	(31,725)	(17,448)	(21,246)	(295,611)
財務キャッシュフロー	—	6,097	(9,293)	(14,163)	56,811
フリーキャッシュフロー	(43.4)	8,425	14,876	4,859	78,504
会計年度末:					
総資産	10.8	573,925	517,930	470,774	5,347,792
株主持分	12.2	283,897	253,071	223,341	2,645,332
有利子負債	8.2	160,533	148,351	154,799	1,495,835
1株当たり(円、米ドル):					
当期純利益(損失)	86.3	64.77	34.76	(2.05)	0.60
株主持分	12.2	497.57	443.29	391.14	4.64
配当金	33.3	8.0	6.0	5.0	0.07
レシオ:					
総資産当期純利益率(ROA)(%)	—	6.78	4.02	—	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	—	13.80	8.35	—	—
株主資本比率(%)	—	49.5	48.9	47.4	—
有利子負債比率(%)	—	28.0	28.6	32.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	20.8	14.8	9.9	—

注記: 1. 経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
 2. 1株当たり当期純利益(損失)は、各年度の平均発行株式数に基づいて計算しています。
 3. 米ドル表記は、便宜上、2005年3月末の換算レート1米ドル=107.32円で換算しています。

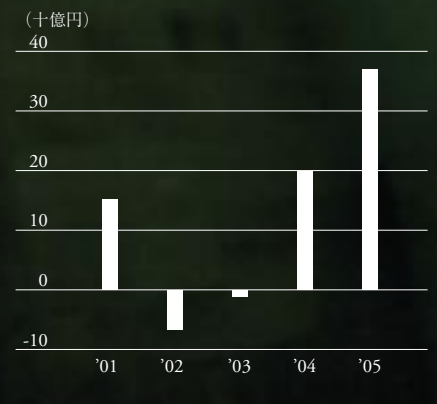
売上高



営業利益



当期純利益(損失)



注記: 上記グラフにおける各部門の売上高および営業利益はセグメント間取引を含むため、合計値は実際の数値とは異なります。

株主および投資家の皆様へ

2004年度の連結業績—特殊要因を除いてなお力強い利益成長を実現

2004年度(2004年4月～2005年3月)の事業環境は、年度後半に半導体・電子材料需要が調整局面に入ったものの、国内景気の回復と中国経済の堅調な拡大により、総じて良好でした。非鉄金属価格は、好調な需要と世界的な原材料不足を背景に大幅に上昇し、期中平均の銅価格は前年度比46.7%増の136.1セント/lb、ニッケル価格は24.3%増の6.34ドル/lbとなりました。

このような環境下、当社の連結売上高は前年度比20.5%増の4,846億円となり、期初計画を5.3%上回りました。連結営業利益は110.3%増の479億円、連結経常利益は95.9%増の545億円、連結当期純利益は86.2%増の370億円といずれも過去最高を記録し、期初計画に対しても、それぞれ33.1%、23.9%、37.0%と大幅に超過する結果となりました。

しかしながらこの好業績の背景には、非鉄金属市況が歴史的な高値で推移したことに加え、たな卸資産の評価方法を「後入先出法」から「先入先出法」へと変更したことによる一時的な好転といった特殊要因が含まれています。これらを差し引いた場合の当社の「実力」は、ほぼ期初計画を達成したレベルであると、わたしは考えています。そしてこれは、①コア製品を中心に販売拡大を進めてきた電子材料および機能性材料部門が2003年度比30%近い増益を達成したこと、②抜本的な再建策により2003年度に11年ぶりの黒字化を果たした住宅・建材部門が2004年度は12億円と大幅に収益を拡大したこと、③不採算事業からの撤退や、関係会社各社においてそれぞれ損益の改善が図られたことにより、2004年度は赤字計上の連結子会社がほぼなくなったこと(いずれも営業利益ベース)など、当社グループがこれまで事業構造改革に取り組んできた成果が出てきたものと評価しています。

2004年度決算のポイント

営業利益で251億円の好転
(228億円→479億円)

• 相場・販売・原料条件など	+¥115
1) 金属価格の上昇、販売条件の好転	+¥213
2) 円高、原料条件の悪化	-¥58
3) 資材価格の上昇	-¥40
• たな卸資産の評価方法の変更による一時的利益	+¥111
• 電子材料・機能性材料事業の増益	+¥17
• 住宅・建材事業の黒字化達成	+¥12
	(億円)

中期経営計画—外部環境に依存しない収益基盤の確立と長期ビジョンの達成を重視

当社では2004年度より3か年の中期経営計画に取り組んでいます。2004年度の業績はその最終年度の収益目標（連結経常利益350億円）を超えていますが、それは既述のとおり外部要因・特殊要因によるところが大きく、同計画が達成されたものとは、わたしは考えておりません。なぜなら同計画の目的はあくまで、外部環境の好転によらずとも常に最低限の収益成長を達成する安定性ある事業基盤を構築し、10年後には「非鉄メジャークラス」入りを果たし世界に存在感を示す企業へと成長することにあるからです。



代表取締役社長 福島 孝一

(1) 買鉱製錬型から「資源+製錬」型への転換を目指す資源・金属事業

中期経営計画における資源・金属事業の基本戦略は、①優良な海外鉱山開発に一層経営資源を投入することにより資源保有量を拡大し、事業の安定性と収益力の強化を図る、②高い製錬技術を活かすことで、海外資源メジャーとの差別化を図り存在価値を高める、という2点に要約できます。

・非鉄金属業界の状況と課題

現在の非鉄金属業界は、中国が巨大な製品需要を生み出している一方で、鉱山会社の増産体制がそれに追いついておらず、原料の安定確保が製錬各社にとって重要な課題となっています。これは、原料の大半を外部調達して製錬事業を営んでいる国内の非鉄各社にとっては特に深刻な問題です。当社の場合も、銅精鉱取引条件の悪化により銅製錬事業の採算が悪化したため、2002年度から2003年度に10%の減産を余儀なくされ、将来の銅事業の安定性に課題を残しました。同時にコスト低減による収益力の一層の向上も必要です。

・銅-セロ・ベルデ銅鉱山への資本参加等により事業の安定性・収益性を強化

このような状況を打開するため、当社では、銅事業については、東予工場の年産45万トン体制に向けた増強と並行して、自山鉱比率（自社が権益を保有する鉱山からの調達率）を40%から60%強にまで引き上げることを目標に、優良な新規鉱山への参画の検討を進めてきました。その結果、2005年3月にはペルーのセロ・ベルデ鉱山への資本参加が決定し、2006年秋以降はここで生産される銅精鉱の50%、銅量換算で年9万トンの銅精鉱を引き取るることとなります。また、チリにおけるフェルプス・ドッジ社の銅探鉱・鉱山プロジェクトへも参画することとしました。

これらを通じて東予工場では、国内最大規模となる生産能力をフルに活かした銅製錬が可能となり、銅事業の収益性は大きく向上するものと期待できます。

・ニッケル-HPAL法の成功で製錬技術による差別化を実現

製錬事業においては、当社は海外非鉄メジャーを凌ぐ高い技術力を有しています。その代表例が、含有率の低い鉱石から効率的にニッケルを回収するHPAL（High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出）法の確立です。2005年4月には、フィリピンのパラワン島で進めてきたコーラルベイプロジェクトが無事に商業生産を開始し、同技術による順調なプラント立上げに成功しました。これによって、将来に

わたるニッケル原料の安定確保を実現したばかりでなく、この技術を生かした新たな原料確保についても検討を進めるなど、技術力をベースに世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブ獲得を目指していきます。

一方、当社は、2005年4月に、ニューカレドニアにて2007年秋の生産開始を予定している世界最大規模のニッケル開発プロジェクト（ゴロ・プロジェクト）への資本参加を決定しました。これは、さらなるニッケル事業の基盤強化に資するものと考えます。

(2) 世界トップクラスのシェア獲得と収益拡大を目指す電子・機能性材料事業

中期経営計画において、もうひとつの収益の柱として重視しているのが電子・機能性材料事業です。当社では、

中期経営計画（2004年度-2006年度）の概要

基本戦略：「コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発」により、資源・金属事業部門では「10年後の非鉄メジャークラス」入りを果たし、電子材料・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」姿を目指す。

2006年度の連結財務目標（億円）

	2004年度実績	2006年度目標
売上高	4,846	4,800
経常利益	545	350
当期純利益	370	250
株主資本比率(%)	49.5%	40%以上
有利子負債	1,605	1,650
有利子負債比率(%)	28.0%	30%以下

注記：経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用

前提条件

	2004年度実績	2006年度目標
為替(円/ドル)	107.54	110
銅価格(¢/lb)	136.1	90.7
ニッケル価格(\$/lb)	6.34	3.50
金価格(\$/toz)	414.0	320.0
亜鉛価格(\$/ton)	1,109.8	950

注記：為替レートは期中の平均値を表します。

液晶関連需要の調整局面にあってもCOF (Chip On Film) 基板の採用拡大により需要の拡大が継続している2層めっき基板の大幅な増強をはじめ、ボンディングワイヤーやニッケルペースト、リードフレームなどの、高い加工技術が活かせる製品を中心に、高シェア獲得に注力しています。

新商品開発にも注力しており、中期経営計画の3年間に予定している研究開発費(約130億円)と研究開発設備投資(約70億円)の約7割を電子・機能性材料分野に投入する計画です。2004年度の実績としては、赤外線を吸収し熱を遮断する粉末材料の開発に成功し、欧州自動車メーカーでの採用が決定、2005年9月の量産体制稼働に向けた準備を進めています。2005年度以降はさらにいくつかの新商品の実現が予定されており、それらの利益貢献を含め、2006年度には同事業が製錬事業と並ぶ収益の柱として大きく成長しているものと考えています。

非鉄企業の新たな成長モデルの実現を目指して

このように、当社が資源・金属事業で目指している「非鉄メジャー」とは、単に規模において伍すという意味ではありません。当社の高い製錬技術を存分に発揮し得る資源保有量を確保するとともに、世界トップレベルの製錬技術を最大限に生かす「資源+製錬」型の独自の事業展開で存在価値を示すということです。また、資源・金属事業とともに電子・機能性材料事業という第2の収益の柱を確立することによって、事業の安定性と収益性を高め、技術力を核とする非鉄企業の新たな成長モデルを追求していきます。

この実現に向けて取り組んでいる各プロジェクトは全て順調な進展を見せています。それぞれ多額の設備投資を伴う大型プロジェクトですが、いずれも参画に際しての評価段階で投資リスクを最小限に抑えており、また無理のない財務戦略によって、これらを確実に実現させていく所存です。

なお、年間配当につきましては、現在が中期経営計画に基づく投資期であることを勘案しつつも業績との連動性を考慮し、前年度より2円増額の1株につき8円とさせていただきます。

今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

2005年8月

代表取締役社長

福島孝一



取締役・常務執行役員
金属事業本部長
牧野 進

常務執行役員
資源事業部長
阿部 一郎

特集1:

資源・金属事業の基本戦略

非鉄金属業界における当社のポジション

当社の資源・金属事業では、ニッケル、銅、貴金属、亜鉛などの複数の製品を取り扱っており、特定の非鉄市況や需給状況に左右されにくい収益構造となっている点が特長です。

国内の非鉄各社のなかでは、①電子材料向けに需要が増加している高純度な電気ニッケルを手がけている、

②国内最大級の銅製錬設備（東予工場）を有し、需要拡大を牽引している中国においても銅製錬事業（金隆銅製錬所）を行っている、③世界に誇る高品位の金鉱山（菱刈）を有し、海外においても金鉱山開発（米国アラスカ州のポゴ金鉱山プロジェクト）にメジャーシェア51%を保有して進出している、といった点で、国内トップの非鉄会社としての確固たる地位を築き上げています。

当社資源・金属事業の弱みと強み

しかし、世界の資源メジャーと呼ばれる大手鉱山会社と比較すれば、当社の資源保有量は決して多くありません。従って優良な鉱山の権益を保有して収益力を高め、資源メジャーによる鉱石の寡占化が進むなかにおいて、鉱石価格が上昇しても製錬に必要な量の鉱石を確保できる取組みが、今後必要です。

一方、資源メジャーの多くが資源開発を中心とする事業を行っているのに対し、当社では資源開発だけでなく、高い技術力に裏付けられた製錬事業までをも一貫して行っている点が大きな強みであり、また、差別化要因となっています。

例えば、HPAL（High Pressure Acid Leach）法は、一般的にニッケル製錬に用いられる品位の高い硫化鉱や高品位酸化鉱（ガーニエライト鉱）に比べ、低品位酸化鉱（リモナイト鉱）を原料としたニッケル製錬を可能にします。硫化鉱の約2倍という大量の資源量（ニッケル量で1.3億トン）でありながら、これまでは採算性の低さから非鉄メジャーでさえ権益獲得を見送ってきたリモナイト鉱を利用することによって、資源の安定確保を実現するばかりでなく、コスト競争力の高いニッケル製錬までをも可能にします。

資源分野と製錬分野が相互に強みを発揮するための戦略を遂行

このように、当社の製錬分野における強みを十分に発揮するためには、まずは原料鉱石の確保が最優先課題と言えます。換言すれば、優良な資源の保有量を拡大することによって製錬事業のスケールメリットが増大し、必然的に収益力の強化と事業安定性の向上が実現

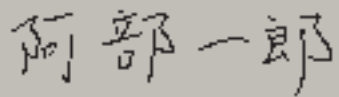
することとなります。そのために進めてきた海外資源開発を中心とするプロジェクトは、当年度においていずれも大きな成果を上げることができました(詳細については営業概況をご参照ください)。

資源分野と製錬分野が相互に補完し合いながら余すところなく強みを発揮する「資源+製錬」型の事業モデルを目指し、今後も各プロジェクトの実現に注力していく所存です。

取締役・常務執行役員
金属事業本部長



常務執行役員
資源事業部長



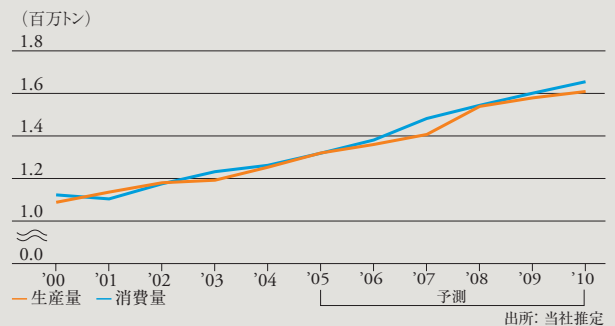
非鉄金属業界の動向—中国が牽引するニッケルと銅の需要拡大

当社の主力製品であるニッケルと銅は、中国が牽引役となって中長期的に需要拡大が継続するものと見込まれます。

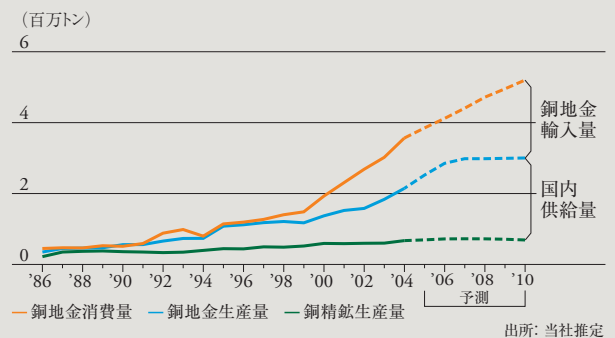
ニッケルの主用途であるステンレスは年率5%程度の生産量の伸びが予測されており、また、電子材料向けにも用途が拡大しています。現在の世界消費量は年間130万トン超と言われていますが、その一方で、ニッケル生産メーカーの増産余地が限られているため、当面は需給逼迫状況が続くものと予測されます。

銅については、中国の年間消費量が2003年に年間300万トンを突破し、世界最大の銅消費国となりました。現在、中国では2008年の北京オリンピックや2010年の上海万博に向けたインフラ整備が進んでおり、今後もその消費量は増加を続け、2010年には500万トン規模に達するものと予測されます。一方の供給面では、中国国内の生産能力がその需要拡大に対応しきれず、2010年には消費量の約半分は輸入に頼ることになるものと予測されます。

世界のニッケル需給状況



中国の急激な銅需要の増大





取締役・専務執行役員
機能性材料事業部長
石川 幸男

取締役・専務執行役員
電子事業本部長
山口 信人

特集2:

電子材料・機能性材料事業 の基本戦略

当事業の製品の特徴と基本戦略

当事業の製品はライフサイクルが短いという市場の特徴から、事業の持続的な成長には技術革新を伴った改良品や新商品の投入が欠かせません。当事業では、優れた加工技術を持ち、原材料の社内調達や海外ネットワークといった独自の強みが発揮できる主力4分野—①ボンディングワイヤー、②リードフレームやテープ材料などのパッケージ材料、③厚膜ペースト、④2層めっき基板—を軸として、付加価値の増加を図るとともに、高いシェアを確保

して競争力を高めることに注力しています。

具体的には、ボンディングワイヤーとパッケージ材料では、中国を中心に成長市場であるアジアに生産拠点をもち、顧客サービスの向上やコスト競争力を活かした事業の展開を進めます。厚膜ペーストと2層めっき基板では、技術力により他社品との差別化を図り、併せて国内工場を中心とした生産能力の増強により顧客要求量を満たすことに注力します。これらの施策の遂行により、高シェアの獲得・維持を図ります。

電子材料事業—中国を中心とする アジアでの事業展開を強化

電子材料事業では、半導体産業の集中する韓国、台湾、中国での営業活動を積極化するとともに、現地生産体制の強化にも取り組んでいます。

特に中国は、上海を中心とする華東地区への半導体組立てメーカーの進出が相次いでおり、半導体市場全体で年率約13%（2004～2010年の平均成長率、Gartner社による）、リードフレームに関しては年率約25%の高い市場成長が見込まれています。この状況に鑑み、当社は2005年1月に上海にボンディングワイヤーの生産拠点を完成させました。またリードフレームでは、中国第2の生産拠点が、2004年12月から江蘇省蘇州市で稼働を開始しました。これにより中国におけるリードフレーム生産量は、2005年末には月産約1億個から約2億1,000万個へと増加する見込みです。さらに、2006年4月にはエッチング生産工場の稼働も予定しており、2008年度にはプレス生産とエッチング生産を合わせた中国におけるリードフレームの生産量は月産約3億個となる計画です。

また、2004年11月には、台湾において液晶駆動用ICの実装材料となるテープ材料の生産を開始しました。本製品はこれまで国内のみの生産でしたが、今後需要の拡大が見込まれる台湾で、顧客の近くで生産するという方針に基づき、後工程について現地供給体制を整えることとしました。これにより、従来にも増して顧客に対する機動的な製品供給が実現することになります。

機能性材料事業—2層めっき基板を中心に新規分野での市場獲得を推進

機能性材料事業では、液晶駆動用の半導体チップを搭載する2層めっき基板（銅めっきによるフィルム基板）が収益の柱として高成長を続けており、2004年度の売上高は前年度比63%の大幅増となりました。優れた弾性と強度により薄型テレビ等にも適しているため、今後も従来の銅はくを張り合わせたタイプからのシフトが進み、年率25%での需要拡大が続くものと予測されます。当社は大型液晶向けの分野で世界シェア90%のトップメーカーですが、この地位を維持・強化すべく、現在の240万m²の生産能力を2005年度末には450万m²まで増強し、その後も需要の拡大に即した能力増強を積極的に行ってまいります。

また、HEV（ハイブリッド型電気自動車）の普及拡大によって今後の成長が期待される電池材料についても、二次電池の正極材料や高容量一次電池用材料として用いられる水酸化ニッケルを主力製品として、市場における確固たる地位の獲得に努めています。

新商品開発に注力—優れた技術力により差別化を図る

パソコンや液晶テレビの小型・薄型化により半導体回路の微細化が進んでおり、当社の優れた微細加工技術や表面処理技術を活かした製品がその強みを発揮する余地は今後とも大きいと考えています。

成長分野において技術力による差別化を強化すべく、当事業では新商品の開発に力を入れています。2006年度には売上規模で10～30億円の新商品を5件以上生み出すことを目標に、①電池材料、②結晶材料、③スパッタリングターゲットなどの薄膜形成用材料、④機能性粉末材料、⑤2層めっき基板などの薄型実装材料、の5分野に絞り、効率的な研究開発活動による早期かつ確実な商品化を目指しています。

安定的な高収益体制の確立により「収益の第2の柱」へ

以上の取組みにより、当部門を当社の収益の柱のひとつとして育て上げることを目標としています。

技術力とコスト競争力により差別化された製品によって高シェアを獲得・維持し、当社事業基盤の安定性と収益性を高める—非鉄企業の新たな成長モデルを目指す当社事業の一翼として、今後とも成長戦略の遂行に注力してまいります。

取締役・専務執行役員
電子事業本部長

山口 信人

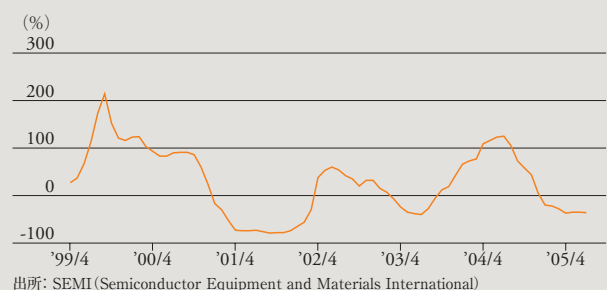
取締役・専務執行役員
機能性材料事業部長

石川 幸男

当社製品の市場動向

半導体・液晶関連需要は、2004年秋より在庫調整局面に入っておりますが、中長期的には今後も需要拡大が継続するものと予測されます。その推進要因として、①デジタル家電の欧州やアジアなど、日本・米国以外の地域への普及、②電装化が進む自動車など他用途への拡大等があげられます。

世界の半導体製造装置受注（前年同月比）



特集3:

積極的な設備投資とそれを支える財務戦略

設備投資の基本戦略

中期経営計画で掲げた目標を達成し10年後の非鉄メジャー入りを実現するため、当社では資源・金属事業の大型プロジェクトを中心に、2004年度からの3年間で1,400億円の設備投資を予定しています。投資資金は巨額となりますが、基本的に減価償却費と税引前利益でまかなう計画であり、有利子負債については現状レベルを維持することを目標としています。

設備投資および海外資源開発関連投資—2004年度の実績と今後の計画

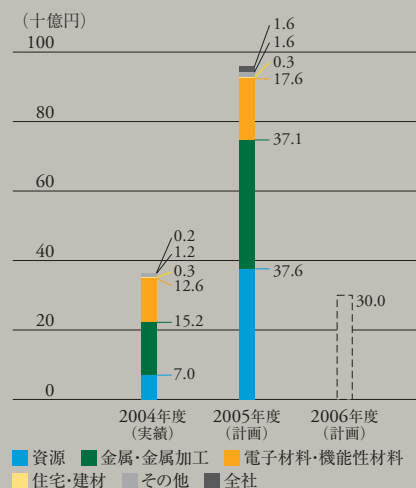
2004年度は、コーラルベイプロジェクト(45億円)、ポゴプロジェクト(75億円)、2層めっき基板増設(30億円)等の設備投資および海外資源開発関連投資を実施し、その総額は344億円となりました。

2005年度は、海外資源開発の大型投資として①セロ・ベルデ銅鉱山(212億円)、②ゴロプロジェクト(116億円)を予定しているほか、銅45万トン増産投資(75億円)や2層めっき基板増設投資(75億円)等、中期経営計画の重

要投資案件の多くが集中するため、投資総額は798億円となる予定です。2006年度については、2005年度中にほとんどの大型投資案件が終了するため、設備投資および海外資源開発関連投資の総額は300億円程度となる見込みです。

以上により、3年間の投資総額は、当初計画の1,400億円に対し、1,500億円程度となるものと考えています。

設備投資および海外資源開発関連投資の実績と計画



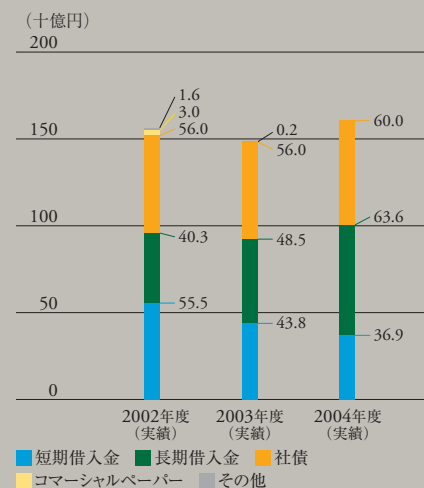
注記:上記グラフの設備投資および海外資源開発関連投資の金額は、いずれも、Coral Bay Nickel Corporation, Sumic Nickel Netherlands b.v. (Goroプロジェクトの投資会社)、SMM Cerro Verde Netherlands b.v. (Cerro Verde銅鉱山の投資会社)の少数株主(当社グループ外)の持分を含めた額で表記しています。

現在の財務状況と今後の資金調達計画

2004年度は、長期借入と社債発行により約180億円の資金調達を実施しましたが、その一方で短期借入金の返済を行なったことで、有利子負債は前年度比ネットで約120億円と小幅な増加に留まり、ほぼ現状レベルを維持しました。また、株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ)は2003年度の0.59倍から0.57倍へと改善し、財務状況の健全性を維持することができました。

2005年度には、予定している多額の設備投資に対して必要な資金を調達するため長期資金借入などにより対応する予定です。

有利子負債の状況



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と経営の健全性の確保を実現するため、コーポレートガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けています。当社では、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮できるシステムとして、監査役制度および執行役員制度が最も適しているものと認識しています。これらの制度を基本とし、取締役、監査役、執行役員等がその機能を効果的に発揮できるよう、以下の体制を整えています。

取締役・取締役会

取締役会における活発な議論と機動的な意思決定に適した規模とするため、7名の取締役が置かれています。

執行役員制度

取締役兼務者7名を含む19名が事業部門長、本社部室長等の重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されてその業務を執行しています。また、報酬については業績連動報酬制度を導入しています。

監査役・監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役が監査役会を構成しています。当社出身の監査役は独立性を保持したうえで常勤者としての監査に基づいた意見を、社外出身の監査役は監査体制の客観性を高めるとともに専門分野を活かした意見を、それぞれ取締役会や経営会議等に出席し述べています。

コーポレートガバナンスとコンプライアンス等の取組み

コンプライアンス、リスクマネジメントおよび環境・社会への取組み

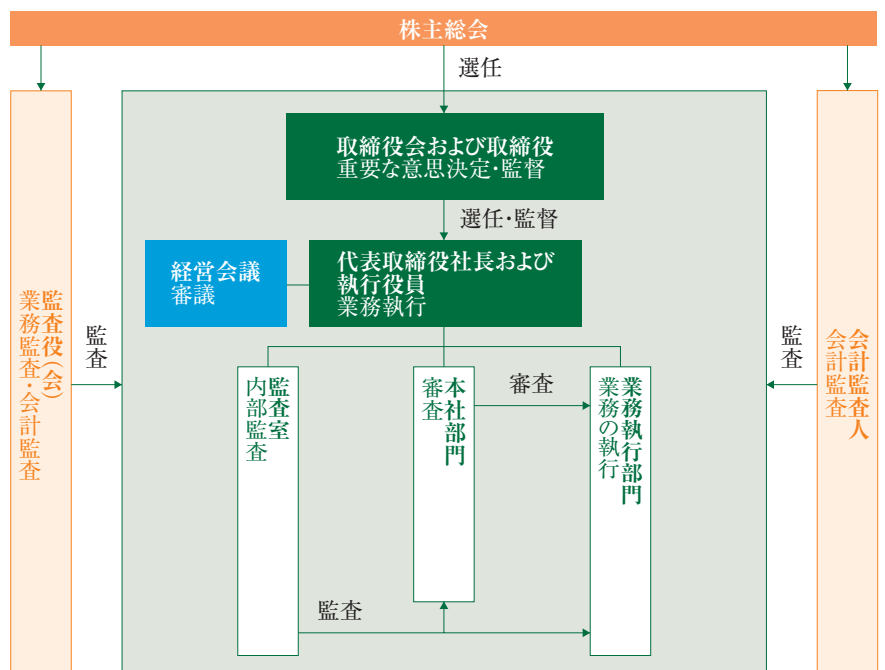
当社グループでは、1999年9月に子会社である(株)ジェー・シー・オーで発生した臨界事故を教訓として2000年4月に企業再生計画を策定し、以来、コンプライアンスを重視した経営を行ってきました。

2004年4月からは、コンプライアンスを中心に安全確保、リスクマネジメント、

地球環境に対する配慮など17項目で構成される「SMMグループ行動基準」を制定実施し、これらの取組みを積極的に推進しています。

同行動基準に照らして疑問や問題があり、上司に相談しても対応がとれない場合あるいは上司との相談が困難な場合に備えて内部通報制度を設け、社内の担当窓口へ直接情報提供が行えるようにしています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



営業概況



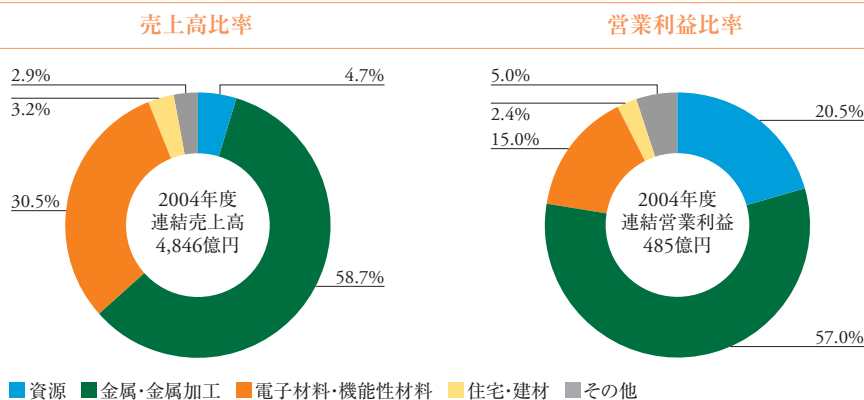
At a Glance	13
資源・金属事業	14
電子材料・機能性材料事業	19
その他の事業	23

At a Glance

事業概要

事業部門	事業内容	主要製品、サービス
資源部門	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における非鉄資源開発の探査、開発、生産、販売に加え、資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業も手掛けています。 	<ul style="list-style-type: none"> 金銀鉱、銅精鉱
金属・金属加工部門	<ul style="list-style-type: none"> 銅やニッケルなどのベースメタル、金や白金などの貴金属の製錬および販売を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 銅、ニッケル、亜鉛、鉛、金・銀・白金などの貴金属、硫酸、伸銅品
電子材料部門	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属の総合メーカーとして培ってきた材料技術に加え、各種の高精度な加工技術を活かし、エレクトロニクス分野の事業を展開しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子材料(ボンディングワイヤー、アロイプリフォーム、厚膜ペースト、薄膜形成用ターゲット材料など) 結晶関連材料(発光ダイオード用ガリウム燐、光ファイバー用インレーターなど) パッケージ材料(リードフレーム、テープ材料など) プリント配線板(プリント配線板など)
機能性材料部門	<ul style="list-style-type: none"> 長年にわたる製錬・精製技術の蓄積を活かし、機能性の高い新素材の開発を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 粉体材料(ニッケル粉など) 回路基板材料(2層めっき基板など) 電池材料(水酸化ニッケル、コバルト酸リチウムなど) 機能性インク材料(熱線遮蔽、帯電防止インクなど)
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建材事業、および環境関連事業を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> シボレックス(ALC:軽量気泡コンクリート) 環境保全装置の設計・施工、防食工事の設計・施工 土壌・地下水汚染の調査および修復浄化に関する設計・施工 水質・土壌など各種環境分析 有価金属のリサイクル

部門別収益の状況



注記: 各部門の売上高比率は、セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高に基づいて計算しています。

注記: 各部門の営業利益比率は、セグメント間取引を含む数値に基づいて計算しています。

資源・金属事業

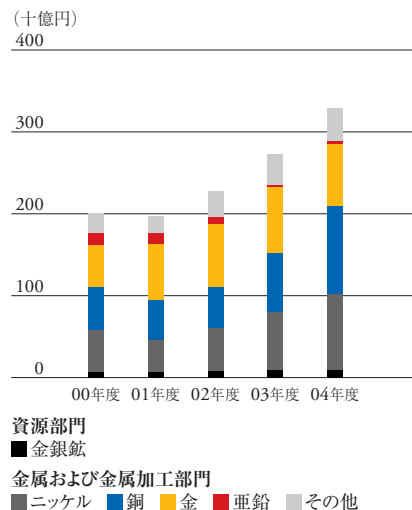


2004年度の業績

資源部門の売上高は、銅価格の上昇にともないモレンシー銅鉱山(米)など海外において権益を保有している銅鉱山が大幅な増収となったことを背景に、前年度比30.6%増の331億円となりました。営業利益については、ポゴ金鉱山プロジェクトに伴う費用の増加があったものの、海外銅鉱山の増収や、金市況の上昇に伴う菱刈鉱山の増益などにより、前年度比123.6%増の100億円となりました。

金属および金属加工部門では、銅の販売が国内の自動車、建設関連などの需要拡大を受け好調でした。ニッケルについても、電子材料向けが期後半に調整局面に入ったものの、ステンレス向けやエネルギー関連の特殊鋼・合金向け需要が拡大し、総じて好調でした。その結果、売上高は銅およびニッケルの市況上昇と販売量の増加により、前年度比21.9%増の3,332億円となりました。営業利益についても市況上昇に伴い製錬マージン(地金価格から鉱石価格を引いた製錬会社の取り分)が改善したことに加え、棚卸資産の評価方法の変更に伴う一時的な営業利益の増加があったため、前年度比120.4%増の277億円と大幅に増加しました。

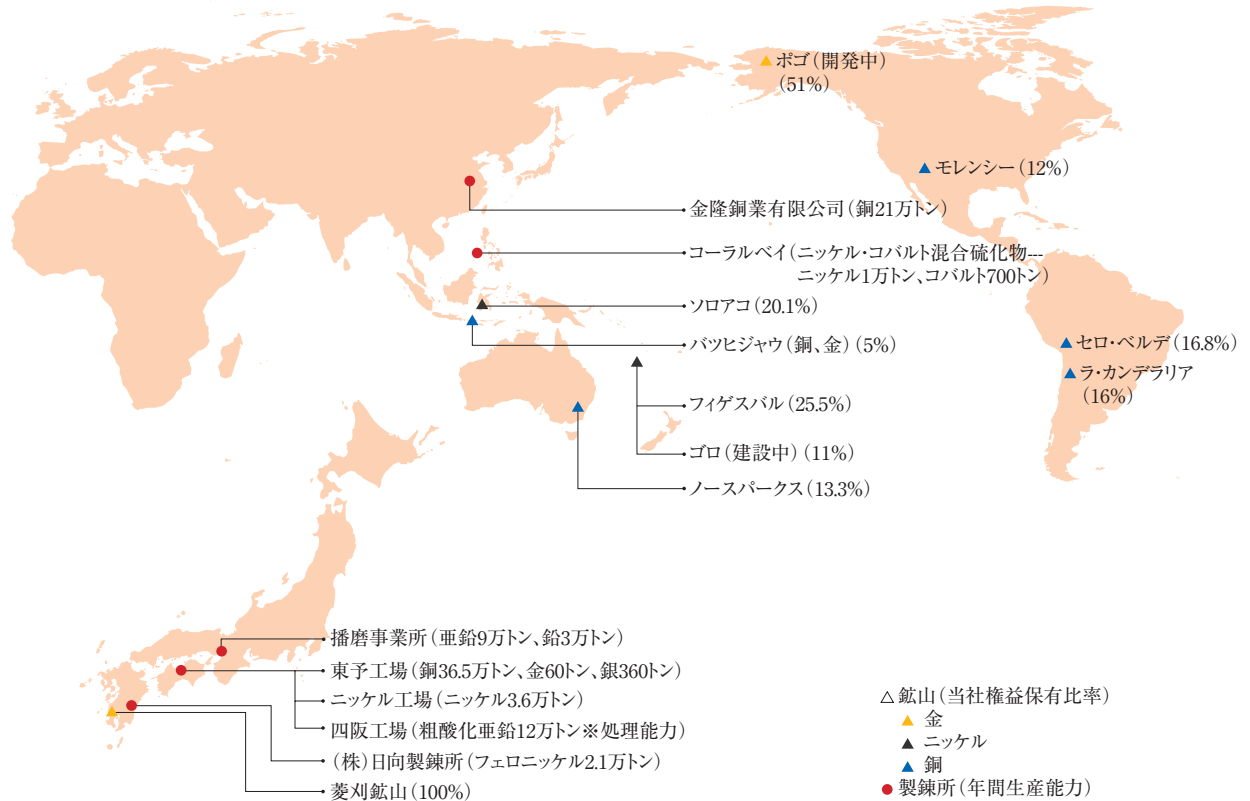
金属別売上高(単体)



金属別販売数量(単体)

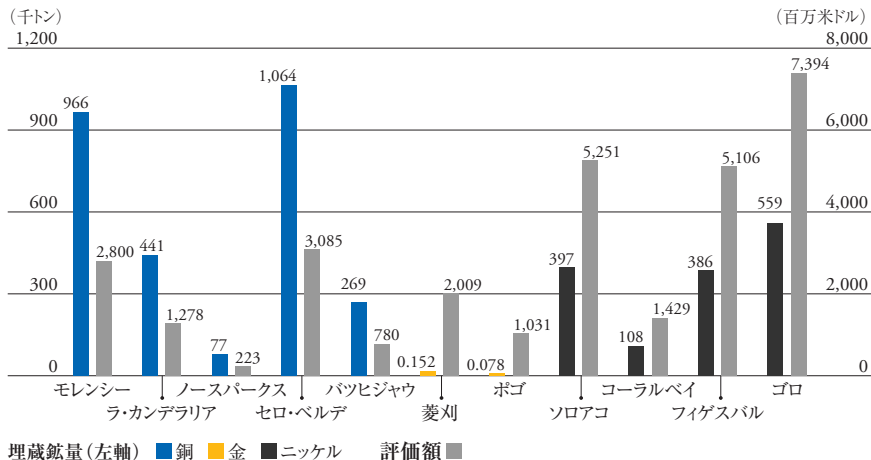
	2003年度 実績	2004年度 実績	増減率 (%)	2006年度 目標
銅(トン)	293,302	320,767	9.4%	410,000
単価: 1,000円/トン	242	335	38.4%	—
ニッケル(トン)	58,909	59,406	0.8%	63,000
単価: 1,000円/トン	1,219	1,547	26.9%	—
金(kg)	58,471	53,105	-9.2%	76,000
単価: 1円/g	1,380	1,441	4.4%	—

当社保有の鉱山と製錬所

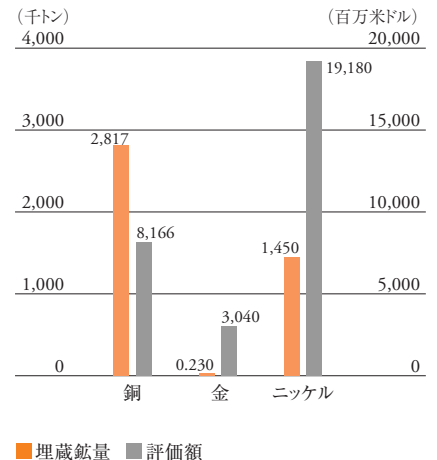


当社持分メタル量と評価額

鉱山別



金属別



- 注記: 1. 自山鉱のみを対象とする。
 2. 当社持分メタル量=可採鉱量(トン)×品位×当社権益保有比率(%)
 3. 評価額=当社持分メタル量(トン)×基準金属単価
 4. 基準金属単価=銅:131.5¢/1b、金:425\$/toz、ニッケル:6\$/1b



コーラルベイプロジェクト

プロジェクトの概要と進捗状況

ニッケル

1) コーラルベイプロジェクト—低品位酸化鉍の処理技術HPAL法を確立

フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区にて、低品位酸化鉍の処理技術であるHPAL (High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出) 法の確立を目指して進めてきたコーラルベイニッケルプロジェクトは、2005年4月に商業生産を開始しました。

同プロジェクトではニッケル製錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物を生産し、当社がその全量を購入して、特殊鋼や電子材料向け等に用いられる高純度の電気ニッケルとして製品化します。2005年度にはニッケル量にして年間7,000トン、2006年度以降は1万トンを生産する計画です。一方、二次電池の材料などに用いられるコバルトについても年間700トンを生産する予定です。

HPAL法の確立により、当社は将来におけるニッケル原料の安定確保に弾みがついたばかりでなく、世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブ獲得を目指します。

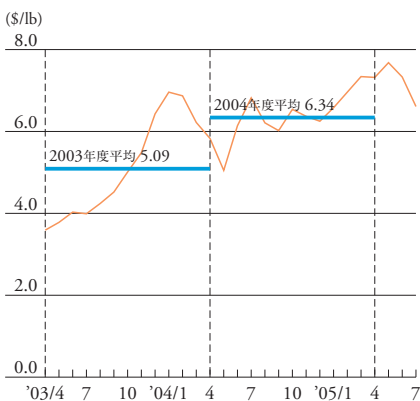
今後は同プロジェクトの増産を検討するとともに、HPAL法の他のプロジェクトへの応用についても積極的に取り組んでいく方針です。

2) ゴロプロジェクト —世界最大級のニッケル開発プロジェクトに資本参加

2005年4月に、カナダのインコ社がニューカレドニアで開発を進めているゴロプロジェクトへの資本参加を決定しました。同プロジェクトは世界最大級のニッケル資源量を有しており、長期間にわたる鉍石採掘を計画しています。これにより、当社は長期間にわたるニッケル資源の供給基盤を獲得することとなります。

2007年秋の生産開始後は、当社は出資比率の11%に応じて年間で酸化ニッケルを地金換算量で約6,600トン、炭酸コバルトを約500トン引き取り、ニッケルについては主に中国などアジア向けのステンレス材料として、コバルトについては国内での二次電池材料として販売していく計画です。

ニッケル価格 (LME)



銅

1) 東予工場45万トン体制—世界トップクラスの生産能力獲得へ

当社の銅生産の拠点である東予工場では、年産45万トン体制の確立に向けた増強工事を進めており、2005年6月には36.5万トンへの工事を完成、2006年度には41万トンを目指します。これにより、東予工場は世界でもトップクラスの生産能力を獲得することになります。愛媛県に位置する東予工場は、需要が急拡大している東アジア市場に近いという利点があります。

また、中国における合併事業である金隆銅業有限公司(当社出資比率27.07%)でも、2005年3~4月に増強工事をを行い、それまでの生産能力15万トンをも21万トンへと引き上げました。金隆銅業は日本の非鉄会社が唯一中国で行っている銅製錬事業であり、これらの利点を活かし、中国を中心とする東アジアでの販売を積極的に進めていきます。

2) セロ・ベルデ新鉱山に資本参加—自山鉱比率60%超を目指した資源確保への取組み

銅製錬能力の増強と併せ、原料鉱石確保のための新鉱山獲得に向けた取り組みを進めてきた結果、2005年3月には、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山への資本参加(出資比率16.8%)が決定しました。2006年度からの10年間にわたり生産量の50%(銅量換算で約9万トン)の銅精鉱を



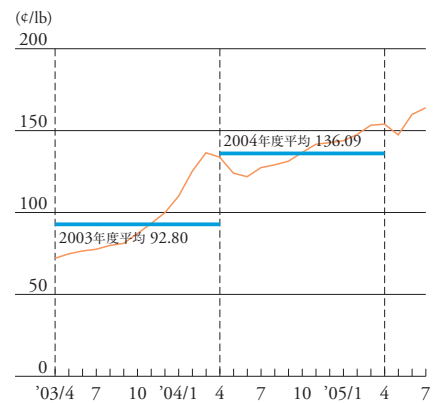
東予工場

引き取り、それ以降は少なくとも出資比率に応じて銅精鉱を引き取る計画です。これにより、銅事業における自山鉱比率(自社開発鉱山からの調達率)は、現在の約40%から50%程度に高まる予定です。

さらに2005年6月には、チリにおいてフェルプス・ドッジ社が進めている銅探鉱・鉱山プロジェクトへの参画を決定しました。オホス・デル・サラド銅鉱山の銅精鉱とブンタ・デル・コブレ探鉱地区において将来開発される銅精鉱につき、少なくともその出資比率相当分を買い取る権利を保有することとなります。

以上の取組みにより、目標とする自山鉱比率60%強を目指していきます。

銅価格(LME)



セロ・ベルデ銅鉱山

貴金属

1) ポゴ金鉱山プロジェクト—2006年3月の操業開始に向け順調に進展

米国アラスカ州において当社が権益の51%を保有し、主導権を持って進めているポゴ金鉱山プロジェクトは、2004年5月に建設工事に着手し、2006年3月の操業開始に向けて順調に進捗しています。埋蔵金量152トンが見込まれる世界屈指の高品位鉱山で、約10年かけて採掘する計画です。産金量は年約12トンを見込んでおり、当社は出資比率に応じその約半分にあたる年6トンを引き受ける計画です。

2) 菱刈鉱山—長期にわたる安定的な金産出を達成

当社が100%所有する我が国最大の菱刈鉱山の産金量は年約7.5トンで、採掘開始以来20年間にわたり安定した金の産出を続けています。世界の金鉱山の平均品位は鉱石1トンあたり5グラム程度であるのに対し、菱刈鉱山は45～50グラムと圧倒的に品位が高いことも大きな特長です。残存埋蔵金量は152トン（2004年12月時点）と推定しています。

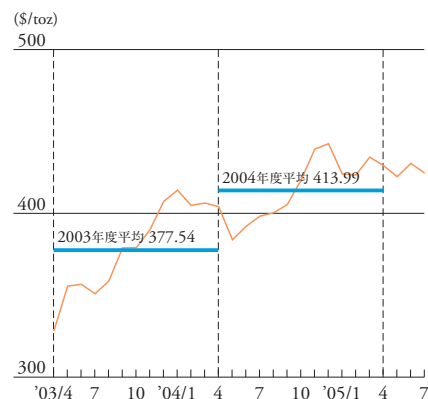


3) 貴金属精錬—独自開発の新プロセスにより貴金属回収効率を向上

金、銀、白金族などの貴金属は、銅の製錬工程にて分離・回収のうえ精錬されます。当社では、東予工場の銅増産に伴い貴金属の精錬能力を向上させるため、2004年2月に、独自開発の貴金属精錬新プロセスを導入しました。

同プロセスは、これまで45日を要した金の回収期間を7日に短縮でき、金利負担の軽減等によるコストダウン効果が期待できます。また、金、銀、白金、パラジウム、ロジウムに加え、従来では困難だったイリジウムやルテニウムの回収が可能となります。同プロセスの導入により、東予工場における金の精製能力はそれまでの67%増にあたる年間60トンに、銀については20%増の年間360トンに引き上げられました。

金価格 (LOCO LONDON)



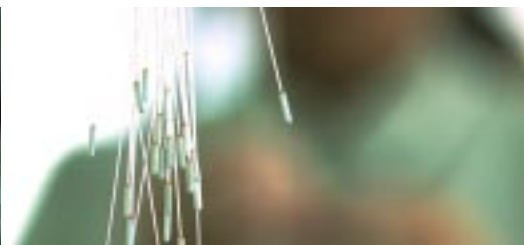
ポゴ金鉱山プロジェクト

電子材料・ 機能性材料事業

2004年度の業績

2004年度の事業環境は、期前半はデジタルカメラや薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電が伸張し、パソコンの買換え需要にも支えられて堅調に推移しましたが、後半には一転して半導体・電子部品産業が在庫調整局面に入ったため、販売数量が減少しました。

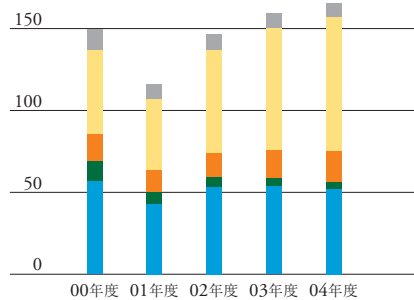
そのようななか、当部門では市場環境の好転に合わせ、製品ごとの戦略を確実に遂行したことで、電子材料ではボンディングワイヤー、ペースト、ターゲット材料、プリント配線板などの販売が比較的堅調に推移しました。機能性材料では、2層めっき基板の需要拡大が液晶パネルのCOF (Chip On Film) 方式の採用拡大により継続したため、生産能力の増強によって対応しました。以上に加え、レアメタルのインジウム価格が高騰したことなどにより、当部門の売上高は前年度比8.5%増の1,549億円となりました。営業利益については、増販効果に加え、コストダウンと在庫圧縮に取り組んだ結果、前年度比29.5%増の73億円となりました。



製品別売上高

電子材料

(十億円)
200

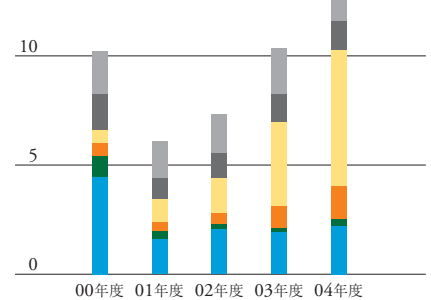


■ パッケージ材料 ■ 結晶関連材料
■ プリント配線板 ■ 電子材料 ■ その他

注記:社内売上分を含む。

機能性材料

(十億円)
15



■ 粉末材料 ■ 機能性インク ■ 電池材料
■ 回路基板材料 ■ 磁石材料 ■ その他

電子材料・機能性材料事業の 主要拠点



		所在地	その他の取り扱い製品
● リードフレーム			
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	パッケージ材料事業の 統括本部	東京都	テープ材料
大口電子(株)		鹿児島県	テープ材料、ボンディングワイヤー、 貴金属の回収とリサイクル
新居浜電子(株)		愛媛県	
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	海外リードフレーム事業の 地域統括本部	シンガポール	
M-SMM Electronics SDN. BHD.		マレーシア	
Sumiko Leadframe Singapore Pte. Ltd.		シンガポール	
P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN		インドネシア	
Sumiko Electronics Taiwan Co., Ltd.		台湾	
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.		タイ	
Sumiko Leadframe Chengdu Co., Ltd.		中国四川省成都	
Sumiko Electronics Suzhou Co., Ltd.		中国江蘇省蘇州	
● ボンディングワイヤー			
大口電子(株)		鹿児島県	リードフレーム、テープ材料、 貴金属の回収とリサイクル
Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.		マレーシア	厚膜ペースト
Taiwan Sumiko Materials Co., Ltd.		台湾	
Sumitomo Metal Mining Electronics Materials (Shanghai) Co., Ltd.		中国上海	
● 電子材料			
電子事業本部	ペースト、結晶材料など	東京都	
(株)エス・エム・エムプレジジョン	光通信関連部品	秋田県	
(株)仲光製作所	プリント配線板	長野県	
アジム電子(株)	外装めっき	大分県	
Shanghai Sumiko Electronic Paste Co., Ltd.	ペースト	中国上海	
SMM USA, Inc.	テレビフレーム	アメリカ	
SMMEP Pte. Ltd.	テレビフレーム	シンガポール	
● 機能性材料			
磯浦工場	金属粉、回路基板材料、 電池材料など	愛媛県	
国富事業所	結晶材料、磁石材料	北海道	
SMM KOREA Co., Ltd.	回路基板材料など	韓国	

主要製品の戦略

ボンディングワイヤー

半導体チップの電極とリードフレームを結ぶ導電線で、高集積ICでは主に加工性と導電性に優れた金が用いられます。当社では、原料である金地金を社内調達できる強みを活かしつつ、ICの多ピン化や狭ピッチ化に対応可能な高い強度と優れたボンディング性能を両立した製品を提供しています。

年率8%程度の市場成長が見込まれる一方で、競争激化による販売価格の下落が予想されるため、当社では生産拠点を国内からアジアに移管し、コスト競争力の強化に努めています。また、高成長を続ける中国市場への対応を強化するため、2005年1月には上海に生産拠点を完成させ、生産、販売を開始しました。また、マレーシアを中心に生産能力の増強を計画しており、2006年度には当社全体の生産能力を現在の1.3倍に増強する予定です。これによって、現在の世界シェア25%を30%に引き上げる計画です。



ボンディングワイヤー

厚膜ペースト

厚膜ペーストは、携帯電話やパソコン、家電製品などのあらゆる電子機器に搭載されるチップ部品に広く使用されています。当社が先駆けて開発した積層セラミックコンデンサー（MLCC）内部電極用のニッケルペーストは、特に市場から高い評価を受けており、世界トップクラスのシェアを獲得しています。今後は同製品の販売拡大と、外部電極用ペーストへの本格参入により、2006年度には販売数量を現在の月産40トンから月産50トンに引き上げる計画です。また、新製品として、PDP（プラズマディスプレイパネル）用ペーストや白色LED（発光ダイオード）用ペースト等の高付加価値品の投入を計画しています。



リードフレーム

リードフレームは半導体デバイスの外部リードを形成する金属製のフレームで、当社は売上高で世界トップシェアの15%を有しています。主にパソコンや携帯電話



ペースト

に用いられますが、最近では電装化が進む自動車向けにも需要が拡大しています。

アジア7ヶ国に展開する生産拠点が、各々の顧客立地の方針に基づき、国内、韓国、台湾、中国等の半導体産業向けにコスト競争力の高い製品を供給していますが、特に半導体組立てメーカーの進出が相次ぐ中国では、高い市場成長に対応し得る現地供給体制の整備を進めています。

2004年12月には、上海近郊の江蘇省蘇州市に中国第2の生産拠点が完成し、リードフレームの生産を開始しています。生産能力は2005年度末に月産約1億1,000万個まで拡大することを目標としています。さらに2005年5月には、新たにリードフレームのエッチング工場の建設を決定し、2006年4月の稼働開始に向けた建設工事に着手しました。エッチング製品は金型の初期投資を必要とせず、プレス加工に比べ多品種少量生産に適しています。したがって、さらなる潜在需要の発掘が見込まれるため、今後の販売数量の拡大が期待できます。生産量は月間約1,000万個を予定しており、2008年度までに約6,000万個にまで増強する計画です。

以上により、当社は中国で唯一、プレス、エッチングの両製品において、メッキまでの一貫した工程を有するリードフレームメーカーとなります。さらに、鉛フリー製品などの高付加価値品の拡販も予定しており、現在の世界トップシェアのポジションをさらに確固たるものにしていく所存です。

2層めっき基板

2層めっき基板はポリイミドのフィルムに銅をめっきした基板材料で、主に液晶画面を駆動させるICを実装するCOF (Chip On Film) 基板に用いられます。同製品を用いたCOF基板は、従来の銅を張り合わせたタイプとは異なり、曲げ性に富み、狭いスペースにも組み込めることから、最近ではパソコンばかりでなく、薄型・小型化の進む液晶テレビにも採用が進んでいます。当社は特に、大型液晶用COF基板で世界シェア90%以上を占めています。

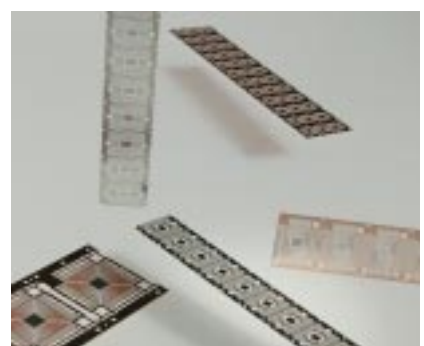


大幅な需要拡大に対応し得る生産能力を確保するため、2004年度には120万 m^2 から240万 m^2 への生産能力の増強を行いました。さらに2005年度には愛媛県新居浜市に新工場の建設を進めており、年度末には年産450万 m^2 への増強を実施します。今後も需要の増大に即した積極的な生産能力増強を行う予定です。

新規製品の開発にも取り組んでおり、事業拡大に向け注力していきます。



2層めっき基板



リードフレーム

その他の事業

建材事業

建材事業では、スウェーデンから技術導入した建築材料であるシボレックス(軽量気泡コンクリート)の製造販売を主に行っています。シボレックスはコンクリートの重厚感と木材の軽さを併せ持ち、「水に浮かぶコンクリート」「燃えない木材」という異名を持つ建築材料です。

長引く建設不況の影響により、住宅・建材部門はこれまで多くの年度において営業損失を計上してきましたが、コスト削減効果を狙った抜本的な事業再建策を実施した結果、2003年度は700万円の黒字を計上しました。2004年度はこの効果が本格的に寄与したことに加え、需要の低下が底を打ちシボレックスの全国出荷量が増加するなかで、材料およびエネルギー価格の高騰を背景として販売価格の改善に努めたこともあり、売上高は前年度比2.7%増の158億円、営業利益は大幅増の12億円となりました。

リサイクル事業および環境改善事業

環境ビジネスは今後の市場拡大が見込まれる一方で、様々な業種からの参入により競争激化が予想されます。当社では、資源・金属事業で培った技術力が活かせる分野として、亜鉛や銅、ニッケル、貴

金属、レアメタルなどの有価金属を回収する「リサイクル事業」と、土壌・地下水汚染の調査・修復などの「環境改善事業」に注力しています。

2004年度の環境事業の業績(環境改善事業6社+日本キャタリストサイクル(株))は、使用済み脱硫触媒からの有価金属回収事業がモリブデン等の金属価格の高騰により好調だったこと等を受け、売上高は前年度比47%増の209億円、営業利益は同105%増の22億円となりました。なお、環境事業では、2005年度の売上高として200億円台前半を目標としています。

リサイクル事業の概要

事業主体	事業内容
住友金属鉱山	• 製鉄時に発生する製鋼煙灰から亜鉛を、めっき廃液などから銅・ニッケルを回収
日本キャタリストサイクル(株)	• 石油精製時に発生する使用済み脱硫触媒からモリブデン、バナジウムなどの有価金属を回収 * 国内で発生する脱硫触媒の約50%に相当する処理能力

環境改善事業の概要

事業主体	事業内容
住友金属鉱山 (エネルギー・環境事業部)	• グループ会社の一元管理と当社研究所との連携 • 工場排水に含まれる硝酸性窒素やアンモニア性窒素を無害化する処理設備「N-Free」「N-Free E」「F-Free」等の開発・販売
スミコン セルテック(株)	• 汚染土壌・地下水の調査修復事業
住友エコエンジ(株)	• 排ガス処理設備など環境関連エンジニアリングおよび港湾施設などの防食事業
住友テクノリサーチ(株)	• 環境調査分析
日本照射サービス(株)	• 放射線照射による食品包材、医療用具などの滅菌、殺菌および工業材料改質
日本ケッチエン(株)	• 石油精製用脱硫触媒の製造販売



財務セクション

目次

財務分析	25
主要財務指標の推移	32
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結株主持分計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表の注記	39
独立監査人の監査報告書	54

財務分析

当社事業の概況

当社の事業は、当社、子会社64社および関連会社11社により構成され、その主な事業内容は次の3つです。

- ①金、銀、銅などの鉱石を採掘する「資源部門」
- ②金、銅、ニッケル、亜鉛などの製錬を中心とした金属製錬事業、伸銅品などを製造する金属加工事業からなる「金属および金属加工部門」
- ③2層めっき基板、ニッケル粉、パラジウム粉などの金属粉、電池材料、磁性材料などを製造する機能性材料事業およびIC実装材料、結晶材料、プリント配線板などの電子材料を製造する電子材料事業からなる「電子材料および機能性材料部門」

上述の主要3事業以外に営む事業としては、シボレックス（軽量気泡コンクリート）の製造を行う「住宅・建材部門」、原子力エンジニアリング事業や環境関連事業を行う「その他部門」があります。

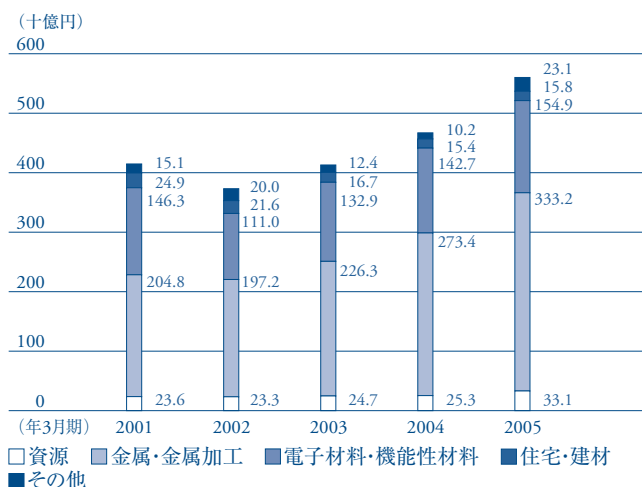
本アニュアルレポートで解説している連結業績は、当社とその国内外連結子会社47社および持分法適用会社8社の連結業績を示しています。

営業成績（連結）

売上高

当期（2004年4月1日～2005年3月31日）の売上高は、前期比82,454百万円（20.5%）増の484,585百万円（4,515百万米ドル）となりました。その68.8%は、金属および金属加工部門によるものです。

売上高



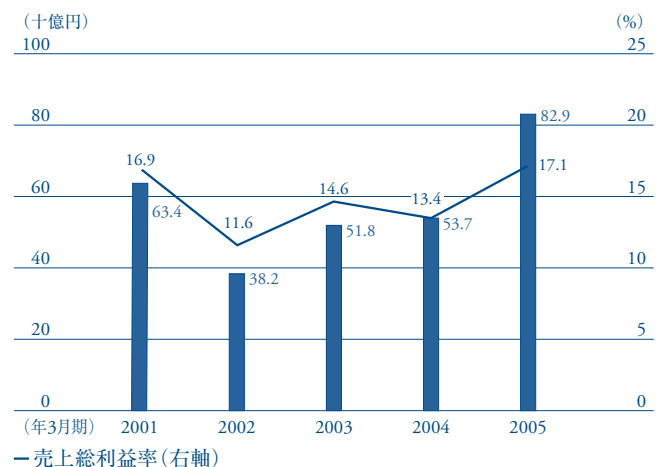
当期の非鉄金属業界は、国内景気の緩やかな回復と中国経済の堅調な拡大により、総じて好調な需要が持続しました。銅やニッケルなどの非鉄金属価格は、好調な需要と世界的な原材料不足などを背景に大幅に上昇しました。また、為替は、期前半は比較的安定していましたが、後半になって円高が進行しました。一方、エレクトロニクス関連業界においては、期前半はデジタル家電、携帯電話、パソコンなどの需要の拡大および回復により半導体・電子部品市場が活況を呈したものの、後半には一転して在庫調整局面に入りました。

その結果、資源部門の売上高は、円高の影響による減少があったものの、モレンシー銅鉱山や菱刈鉱山の順調な操業や銅・金価格の上昇により、前期比7,756百万円増加の33,071百万円（308百万米ドル）となりました。金属および金属加工部門においては、銅およびニッケルの価格上昇と販売増を主要要因として、前期比59,791百万円増収の333,178百万円（3,105百万米ドル）となりました。また、電子材料および機能性材料部門においては、販売拡大に注力した主力製品が比較的堅調に推移したことに加え、レアメタルのインジウム価格が高騰したことなどにより、前期比12,188百万円の増収の154,864百万円（1,443百万米ドル）となりました。なお、事業セグメント別の売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

売上原価、販売費および一般管理費

当期の売上原価は、非鉄金属価格の上昇に伴う原材料価格の上昇により、前期比53,290百万円（15.3%）増加し、

売上総利益、売上総利益率



401,707百万円 (3,743百万米ドル) となりました。なお、売上総利益率は、製錬マージンの好転などにより13.4%から17.1%へと大きく上昇しました。

販売費および一般管理費は、前期比4,049百万円 (13.1%) 増加し、34,985百万円 (326百万米ドル) となりました。これは、給与手当の1,209百万円 (18.3%) の増加、研究開発費の526百万円 (12.3%) の増加等によるものです。

営業利益

営業利益は前期比25,115百万円 (110.3%) 増の47,893百万円 (446百万米ドル) となり、すべての事業部門で増益となりました。

資源部門では、海外銅鉱山の増収を主因とする増益に加え、金価格の上昇により菱刈鉱山が増益となりました。金属および金属加工部門では、銅およびニッケルの海外相場の上昇による製錬マージンの好転に加え、たな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法へと変更したことに伴う一時的な営業利益の増加が、高水準の非鉄金属価格によって拡大しました。電子材料および機能性材料部門は、主要製品の販売増による増収により、増益となりました。また、住宅・建材部門も再建築が奏功し、利益体質が定着してきました。

その他の収益 (費用)

その他の収益 (費用) は、前期の8,416百万円の利益から、当期は6,024百万円 (56百万米ドル) となりました。主なプラ

ス要因は、持分法投資利益が前期比6,401百万円 (90.0%) の大幅増により当期は13,513百万円 (126百万米ドル) となったこと、投資有価証券評価損が前期の998百万円から当期は0百万円へと減少したこと等が挙げられます。一方、マイナス要因としては、投資有価証券売却益が前期の4,848百万円から当期は71百万円 (662千米ドル) へと大幅に減少したこと、デリバティブ評価損として当期は3,636百万円を計上したこと等が挙げられます。また、固定資産に係る減損会計の適用により、1,263百万円の減損損失を計上しました。

金融収支 (受取利息+受取配当金-支払利息) については、前期のマイナス1,098百万円 (マイナス10百万米ドル) から205百万円改善し、当期はマイナス893百万円 (マイナス8百万米ドル) となりました。

また、当社は1999年度より税効果会計を適用しており、法人税等調整額として、当期は5,276百万円 (49百万米ドル) を計上しました。

当期純利益

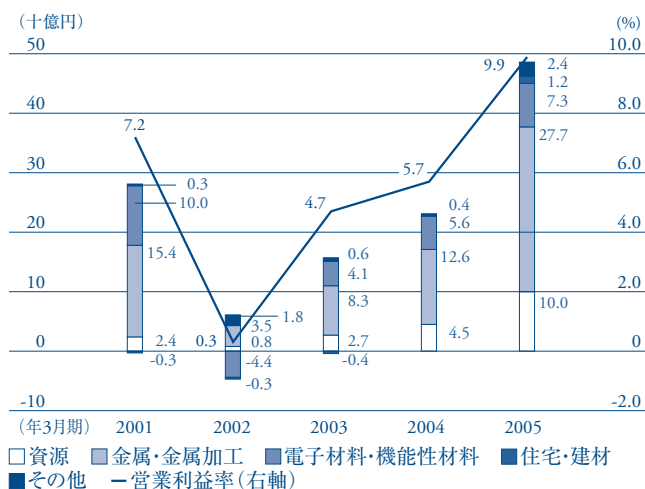
当期の純利益は、前期比17,135百万円 (86.2%) の大幅増益となり、37,017百万円 (345百万米ドル) を計上しました。

1株当たりの当期純利益は、前期の34.76円に対して、当期は64.77円 (0.64米ドル) となりました。

為替変動の影響

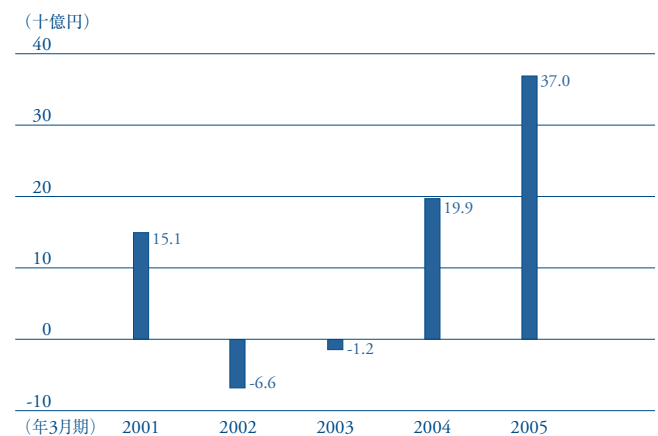
鉱石の調達から製品の販売まで、非鉄金属の事業収益は為替と深くリンクしています。

営業利益、営業利益率



注) セグメント別の営業利益はセグメント間の内部売上高を含めて計算

当期純利益 (損失)



円高は当社にとって、鉱石の調達価格が低くなりますが、製品販売価格も同時に低下することから、一般的にドル建ての製錬マージンの邦価換算額が減少するため、収益的にはマイナス要因となります。当期の為替相場は、期の前半は比較的安定して推移しましたが、後半になって円高が進行しました。その結果、前期の円ドルの期平均レート1米ドル=113.06円に対して、当期は1米ドル=107.54円となりました。

なお、当社連結業績において、年間平均で1円の円高は約500百万円の収益の悪化につながります。

セグメント情報

以下の説明はセグメント情報に基づくもので、各分野の売上高および営業利益はセグメント間取引によるものを含みます。

資源部門

当部門の売上高は、前期比7,756百万円（30.6%）増の33,071百万円（308百万米ドル）となりました。これは、円高の影響による減少があったものの、モレンシー銅鉱山が銅の海外相場の上昇により、また、菱刈鉱山が金の海外相場の上昇により、それぞれ増収となったことによるものです。

営業利益については、前期比5,511百万円（123.6%）増の9,971百万円（93百万米ドル）となりました。これは、ポゴ金鉱山プロジェクトの進捗に伴う費用の計上があったものの、モレンシー銅鉱山と菱刈鉱山における増収による増益効果があったためです。

金属および金属加工部門

当部門の売上高は、前期比59,791百万円（21.9%）増加し、333,178百万円（3,105百万米ドル）となりました。これは、銅、ニッケルともに海外相場の上昇と販売量の増加により増収となったためです。銅については国内電線業界向けおよび伸銅業界向けともに販売が好調で、ニッケルについては一部の電子材料向け用途が期後半より調整局面に入ったものの、ステンレス向け需要やエネルギー関連での特殊鋼・合金向け需要が全般的に好調でした。

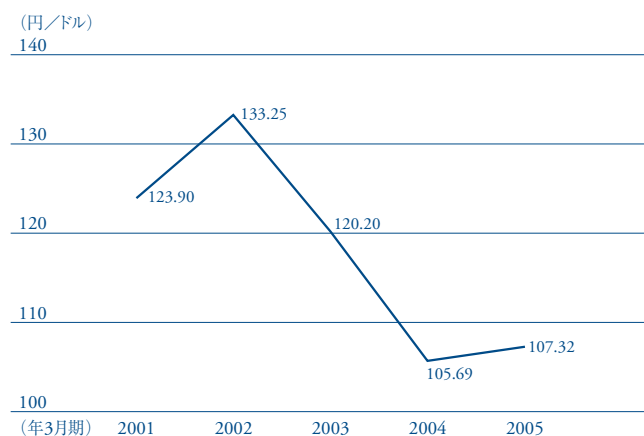
営業利益については、前期比15,134百万円（120.4%）増加し、27,701百万円（258百万米ドル）となりました。これは、銅およびニッケルの海外相場の上昇に伴う増加に加え、たな卸資産の評価方法の変更に伴う一時的な営業利益の増加が高水準の非鉄金属価格によって拡大したためです。

電子材料および機能性材料部門

当部門の売上高は、前期比12,188百万円（8.5%）増加し、154,864百万円（1,443百万米ドル）となりました。期前半は、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電の伸長に加え、パソコンの買換え需要に支えられ販売は堅調に推移しましたが、後半には一転してこれらの製品の在庫調整に伴い販売量の減少を余儀なくされました。

こうした需要の波はあったものの、当部門では市場環境の好転に合わせ、製品ごとの戦略を確実に遂行したことで、ボンディングワイヤー、ペースト、ターゲット材料、薄膜材料、プリント配線板などの電子材料の販売が年間を通じ比較的

円・ドル為替レート(期末)



堅調に推移しました。機能性材料である2層めっき基板については、液晶ディスプレイ市場の拡大とパネルメーカーのCOF (Chip On Film) 方式への切替えにより需要拡大が継続し、生産能力の増強によって対応しました。加えて、レアメタルであるインジウム価格が高騰したことにより、増収となりました。

以上の販売量の増加による増収の結果、営業利益は、前期比1,653百万円 (29.5%) 増加し、7,265百万円 (68百万米ドル) となりました。

住宅・建材部門

当部門の売上高は、前期比408百万円 (2.7%) 増加し、15,785百万円 (147百万米ドル) となりました。これは、都市部を中心に不動産市況が底打ち感を見せる中、ALC (軽量気泡コンクリート) の出荷量が前期と比べ増加したことに加え、材料およびエネルギー価格の高騰を背景として販売価格の改善に注力したことによるものです。

営業利益は、前期から1,173百万円増加し、当期は1,180百万円 (11百万米ドル) となりました。これは、ALC事業の抜本的な再建策によるコストダウン効果が現れたことによるものです。

設備投資および減価償却

当期の設備投資の総額は、前期比10,052百万円 (21.6%) 減少し36,488百万円 (340百万米ドル) となりました。そのうち、金属および金属加工部門が15,192百万円 (全体の

41.6%)、電子材料および機能性材料部門が12,578百万円 (全体の34.5%) でした。当期の主な投資案件は、資源部門における海外資源開発投資 (ポゴ金鉱山プロジェクト)、金属および金属加工部門における製錬・精製設備等の増強投資 (東予工場)、低品位酸化ニッケル・鉍湿式処理設備の新設工事 (コーラルベイプロジェクト)、電子材料および機能性材料部門における2層めっき基板製造設備の増強工事などです。

減価償却費は、前期比2,754百万円 (15.5%) 増の20,578百万円 (192百万米ドル) となりました。

研究開発費

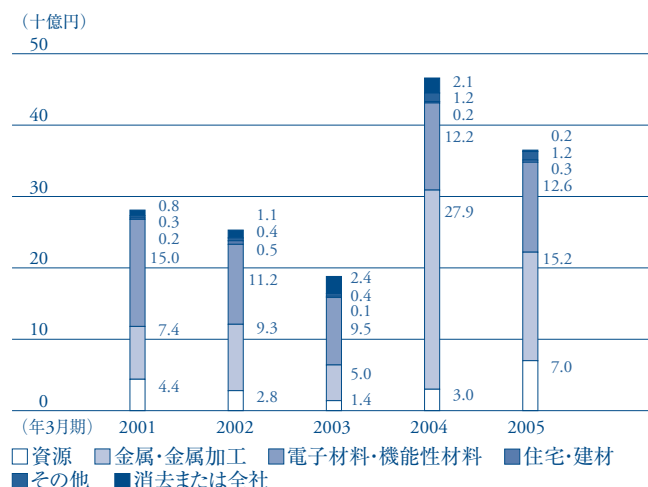
当期投入した研究開発費は、前期比526百万円 (12.3%) 増の4,812百万円 (45百万米ドル) となりました。セグメント別の重点研究開発テーマとしては、資源部門では、非鉄原料鉍石の選鉍プロセス、各種リーチング技術の開発、金属および金属加工部門では、非鉄金属の製錬・電解技術の開発、電子材料および機能性材料部門では、新しい半導体パッケージ材料を中心としたエレクトロニクス材料の技術開発などがあります。

財政状態および流動性

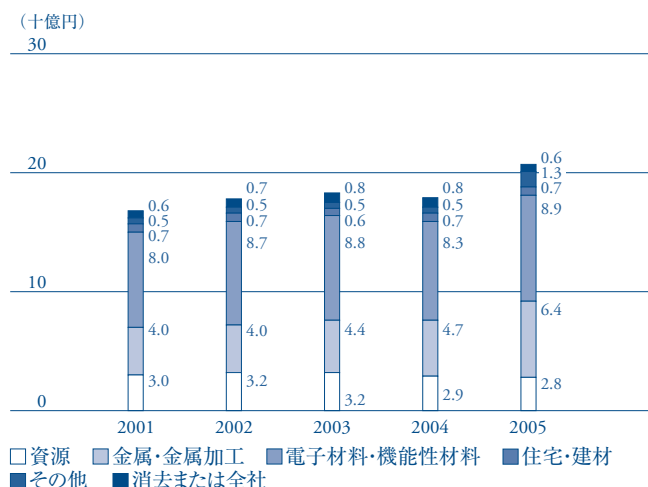
財政状態

2005年3月期末日現在の総資産は、前期末比55,995百万円 (10.8%) 増加し、573,925百万円 (5,348百万米ドル) となりました。流動資産は、35,868百万円 (18.8%) 増加して

設備投資額



減価償却費



有利子負債の構成比

年3月期末		2005		2004		2003
短期有利子負債	¥ 50,756	(8.8)	¥ 61,914	(12.0)	¥ 78,329	(16.6)
長期有利子負債	109,777	(19.1)	86,437	(16.7)	76,470	(16.2)
株主持分	283,897	(49.5)	253,071	(48.9)	223,341	(47.4)
総資産	¥573,925	(100.0)	¥517,930	(100.0)	¥470,774	(100.0)

()内は総資産を100とする構成比

226,846百万円 (2,114百万米ドル) となりました。これは、非鉄金属価格の上昇および評価方法の変更に伴い、たな卸資産が前期末比37,813百万円 (58.2%) 増加したことが主な要因です。

有形固定資産についても、大型プロジェクトの実施などにより前期末比16,848百万円 (8.8%) 増加して、207,745百万円 (1,936百万米ドル) となりました。

投資その他の資産は、4,512百万円 (3.5%) 増加して133,610百万円 (1,245百万米ドル) となりました。これは、関係会社の新規連結により投資有価証券が4,566百万円増加したことが主な要因です。

一方、流動負債は、前期末比2,281百万円 (1.7%) 増加し、140,464百万円 (1,309百万米ドル) となり、流動比率は前期の138%から161%となりました。

固定負債については、大型プロジェクトの投資資金などに充当するため、長期借入債務が前期末比23,340百万円 (27.0%) 増加して、109,777百万円 (1,023百万米ドル) とな

りました。これにより、少数株主持分を除いた負債合計は、24,834百万円 (9.7%) 増加して281,099百万円 (2,619百万米ドル) となりました。

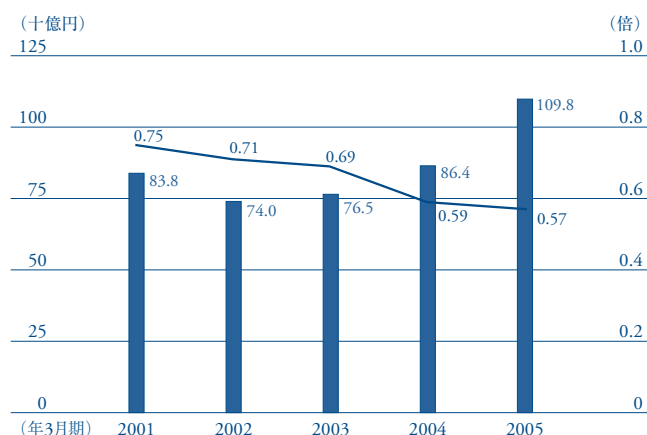
資本の部の合計は、前期末比30,826百万円 (12.2%) 増加して、283,897百万円 (2,645百万米ドル) となりました。当期純利益が前期に比べ大幅に好転したことによる利益剰余金の増加 (32,552百万円) などが、対米ドルを主とした円高による為替換算調整勘定の減少 (645百万円) などを大きく上回りました。

自己資本比率は前期の48.9%から49.5%へと上昇しました。

キャッシュ・フロー

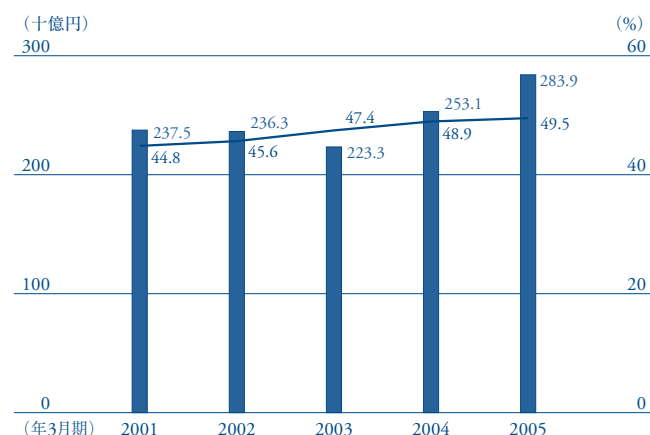
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、連結営業利益が前期に比べて増益となったことや売上債権の減少を主な要因として、前期比7,826百万円好転し、40,150百万円 (374百万米ドル) とな

長期借入債務、D/Eレシオ



— 株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ) (右軸)

株主持分、株主資本比率



— 株主資本比率 (右軸)

りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社株式の売却による収入が前期比3,074百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が前期比18,203百万円減少したことや、有形固定資産の売却による収入が2,233百万円減少したことなどから、アウトフロー額が前期の17,448百万円から、当期は31,725百万円（296百万米ドル）へと増加しました。

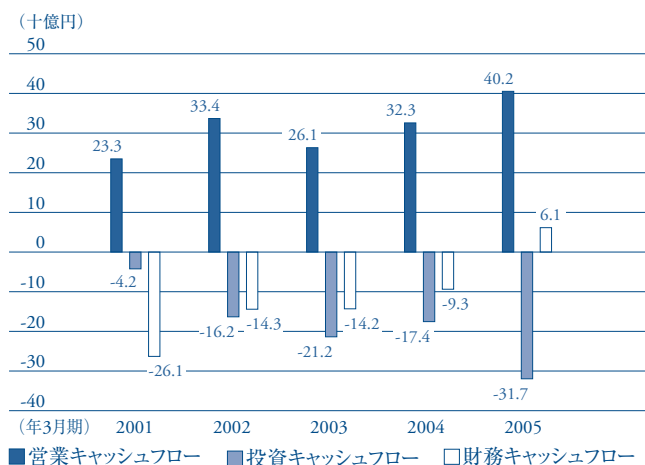
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出が前期比6,000百万円増加する一方で社債の発行による収入が前期比10,000百万円増加したこと、短期借入金およびコマーシャルペーパーの返済・償還の抑制によって前期比6,559百万円支出が減少したこと、また、長期借入金の返済による支出が前期比7,232百万円減少したことなどにより、前期の9,293百万円のアウトフローから、当期は6,097百万円（57百万米ドル）のインフローとなりました。

以上に換算差額の増減および連結子会社の移動による増減等を加えた結果、現金および現金同等物は、期首に比べて15,481百万円増加し、34,785百万円（324百万米ドル）の期末残高となりました。

リスク情報

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

キャッシュフロー



1) 非鉄金属価格および為替レートの変動

非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME:London Metal Exchange）その他の国際市場において決定されます（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という）。LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低迷した状態を続けた場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

為替レート（円高）

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格についても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであります。また、海外への鉱山投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てによるものです。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しています。

2) 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、資本関係を有する生産者より調達する割合（以下、自山鉱比率という）を高めていく方針ですが、現在は過半を第三者との長期買鉱契約により調達しています。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行います。その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、操業上の事故、労働争議など止むを得ない事態により原料の供給が遅延または停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態および経営成績の悪化につながる場

合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めています。

3) 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針ですが、採鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量および採鉱コストと実際が異なる、または将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資または採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

4) 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱/公害防止、鉱/産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業および非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱/産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っています。以上、関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

5) 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

当社グループの電子材料および機能性材料部門が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、製品寿命が急速に変化する一方で、新製品の開発は長期化し、多くの資金および人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合および競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの電子材料および機能性材料部門の主要製品の販売量は、携帯電話、PC、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化します。

これらにより、電子材料および機能性材料部門における新商品開発および既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態および経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、知的財産権の保全手続きについては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理については専門部所を設け、確実な取得および保全に努めています。

6) 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点および販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動については、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令および規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護または不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収または国有化など個々の国ごとに政治的、経済的リスクが存在しており、これらの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っています。

主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各会計年度	2005	2004	2003	2002
会計年度:				
売上高	¥ 484,585	¥ 402,131	¥ 355,242	¥ 330,194
売上総利益	82,878	53,714	51,764	38,152
営業利益	47,893	22,778	16,593	1,147
その他収益(費用)	6,024	8,416	(24,098)	(13,735)
税金等調整前当期純利益(損失)	53,917	31,194	(7,505)	(12,588)
当期純利益(損失)	37,017	19,882	(1,172)	(6,611)
持分法投資損益	13,513	7,112	3,400	1,535
設備投資額	36,488	46,540	18,927	25,379
減価償却費	20,578	17,824	18,283	17,822
金融収支	(893)	(1,098)	(1,459)	(1,775)
営業キャッシュフロー	40,150	32,324	26,105	33,370
投資キャッシュフロー	(31,725)	(17,448)	(21,246)	(16,246)
財務キャッシュフロー	6,097	(9,293)	(14,163)	(14,267)
フリーキャッシュフロー	8,425	14,876	4,859	17,124
会計年度末:				
総資産	573,925	517,930	470,774	518,756
株主持分	283,897	253,071	223,341	236,313
長期借入債務	109,777	86,437	76,470	73,972
有利子負債	160,533	148,351	154,799	167,077
運転資本	86,382	52,795	35,945	23,371
1株当たり(円):				
当期純利益(損失)	64.77	34.76	(2.05)	(11.56)
株主持分	497.57	443.29	391.14	413.28
配当金	8.0	6.0	5.0	4.0
レシオ:				
総資産当期純利益率(ROA)(%)	6.78	4.02	—	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	13.8	8.35	—	—
株主資本比率(%)	49.5	48.9	47.4	45.6
有利子負債比率(%)	28.0	28.6	32.9	32.2
株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ)(倍)	0.57	0.59	0.69	0.71
流動比率(倍)	1.61	1.38	1.26	1.14

百万円(別途記載のものを除く)

2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995
¥ 375,352	¥ 360,299	¥ 350,288	¥ 431,950	¥ 525,076	¥ 511,887	¥ 464,843
63,372	45,061	41,190	62,641	57,836	55,904	40,262
26,930	8,990	858	24,622	21,665	19,947	5,169
(11,359)	(4,342)	(12,932)	(3,605)	(4,294)	(7,553)	(2,384)
15,571	4,648	(12,074)	16,876	14,617	12,394	2,785
15,103	4,740	(12,495)	10,157	12,884	10,683	1,292
4,078	2,406	326	(2,599)	(2,789)	(5,022)	(2,214)
28,078	20,490	32,499	27,968	24,730	25,722	—
16,774	16,611	23,095	21,638	20,702	19,889	20,917
(2,129)	(2,492)	(1,907)	(2,447)	(3,145)	(4,877)	(5,076)
23,339	(800)	22,912	43,056	43,135	6,100	721
(4,248)	4,143	(23,287)	—	—	—	—
(26,089)	(9,086)	4,047	—	—	—	—
19,091	3,343	(375)	—	—	—	—
530,080	544,121	544,519	566,088	586,948	624,419	591,446
237,470	235,231	226,795	243,436	238,056	225,296	205,940
83,839	107,266	124,535	82,356	117,021	171,596	197,884
176,998	197,624	207,821	201,515	224,736	285,871	277,289
33,259	38,910	50,518	26,529	62,726	104,854	101,110
26.41	8.29	(21.85)	17.77	22.65	19.18	2.32
415.25	411.34	396.59	425.68	417.20	398.35	370.17
6.0	5.0	3.0	6.0	6.0	6.0	5.0
2.81	0.87	—	1.76	2.13	1.76	0.22
6.39	2.05	—	4.22	5.56	4.95	0.62
44.8	43.2	41.7	43.0	40.6	36.1	34.8
33.4	36.3	38.2	35.6	38.3	45.8	46.9
0.75	0.84	0.92	0.83	0.94	1.27	1.35
1.2	1.23	1.31	1.13	1.31	1.53	1.63

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資産	百万円		千米ドル (注記1)
2005年および2004年3月31日	2005	2004	2005
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 34,785	¥ 19,304	\$ 324,124
定期預金	305	449	2,842
受取勘定:			
受取手形および売上債権 (注記7):			
営業取引	57,294	64,198	533,861
非連結子会社および関連会社	6,197	2,013	57,743
短期貸付金およびその他:			
非連結子会社および関連会社	4,468	8,395	41,633
その他	5,121	9,021	47,717
貸倒引当金	(441)	(1,219)	(4,109)
たな卸資産 (注記5)	102,817	65,004	958,041
繰延税金資産 (注記8)	2,299	4,431	21,422
その他流動資産	14,001	19,382	130,460
流動資産合計	226,846	190,978	2,113,734
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記3および7):			
非連結子会社および関連会社	69,262	64,938	645,378
その他	61,613	61,371	574,105
投資損失引当金	—	(555)	—
長期貸付金:			
非連結子会社および関連会社	19	203	177
その他	771	711	7,184
その他	2,468	2,904	22,997
貸倒引当金	(523)	(474)	(4,873)
	133,610	129,098	1,244,968
有形固定資産 (注記7):			
土地	29,005	30,780	270,266
建物および構築物	137,794	124,390	1,283,955
機械装置およびその他の有形固定資産	289,209	265,125	2,694,829
建設仮勘定	15,396	22,066	143,459
	471,404	442,361	4,392,509
減価償却累計額	(263,659)	(251,464)	(2,456,755)
有形固定資産計	207,745	190,897	1,935,754
繰延税金資産 (注記8)	388	642	3,615
その他の資産	5,336	6,315	49,720
	¥ 573,925	¥ 517,930	\$ 5,347,791

注記参照

負債および株主持分		百万円	千米ドル (注記1)
2005年および2004年3月31日	2005	2004	2005
流動負債:			
短期借入金 (注記7)	¥ 36,871	¥ 43,798	\$ 343,561
一年以内返済予定長期借入債務 (注記7)	13,885	18,116	129,379
支払手形および仕入債務:			
営業取引	32,357	34,630	301,500
非連結子会社および関連会社	6,128	2,767	57,100
その他	7,071	12,339	65,887
未払法人税等 (注記8)	9,729	1,298	90,654
未払費用	4,360	3,713	40,626
前受金	1,319	1,888	12,290
事業再編損失引当金	100	800	932
繰延税金負債 (注記8)	63	54	587
その他の流動負債	28,581	18,780	266,316
流動負債合計	140,464	138,183	1,308,832
長期借入債務 (注記7)	109,777	86,437	1,022,894
繰延税金負債 (注記8)	11,877	8,545	110,669
退職給付引当金 (注記9)	12,753	15,034	118,832
事業再編損失引当金	220	220	2,050
連結子会社で発生した損害補償に対する引当金	1,026	1,053	9,560
関係会社整理損失引当金	1,469	4,018	13,688
その他の引当金	1,454	511	13,548
その他の固定負債	2,059	2,264	19,186
固定負債合計	140,635	118,082	1,310,427
少数株主持分	8,929	8,594	83,200
偶発債務 (注記13)			
株主持分 (注記12):			
普通株式			
授權資本株式数 — 1,000,000,000株			
発行済株式 — 571,872,794株	88,355	88,355	823,286
資本剰余金	81,191	81,187	756,532
利益剰余金 (注記11)	113,762	81,210	1,060,026
其他有価証券評価差額金	15,280	16,111	142,378
為替換算調整勘定	(13,912)	(13,267)	(129,631)
自己株式	(779)	(525)	(7,259)
株主持分合計	283,897	253,071	2,645,332
	¥ 573,925	¥ 517,930	\$ 5,347,791

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記1)
2005年、2004年および2003年3月31日に終了する会計年度	2005	2004	2003	2005
営業収益(注記14)	¥ 484,585	¥ 402,131	¥ 355,242	\$ 4,515,328
営業費用(注記14) :				
売上原価	401,707	348,417	303,478	3,743,077
販売費および一般管理費(注記10)	34,985	30,936	35,171	325,988
	436,692	379,353	338,649	4,069,065
営業利益(注記14)	47,893	22,778	16,593	446,263
その他収益(費用) :				
受取利息および配当金	957	1,023	1,074	8,917
支払利息	(1,850)	(2,121)	(2,533)	(17,238)
投資有価証券売却益	71	4,848	108	662
投資有価証券評価損	—	(998)	(17,247)	—
関係会社株式売却益(損)	1,390	(360)	(465)	12,952
固定資産除売却益(損)	(757)	1,746	(766)	(7,054)
減損損失	(1,263)	—	—	(11,769)
退職給付信託設定益	—	—	1,845	—
関係会社整理損	(78)	(1,131)	—	(727)
貸倒引当金戻入(繰入)額	(41)	710	(851)	(382)
投資損失引当金戻入(繰入)額	—	271	(301)	—
為替差益(損)	(313)	(642)	(838)	(2,917)
事業再編損失	(185)	(790)	(3,613)	(1,724)
合理化損失	—	(720)	(225)	—
停止事業管理費用	(743)	(745)	—	(6,923)
休止損失	—	—	(990)	—
たな卸資産処分損	—	—	(398)	—
たな卸資産評価損	(478)	—	(1,391)	(4,454)
災害損失	(622)	(108)	—	(5,796)
デリバティブ評価益(損)	(3,636)	1,280	240	(33,880)
連結調整勘定償却額	27	32	49	252
持分法投資利益	13,513	7,112	3,400	125,913
持分変動利益	1,313	—	—	12,234
その他—純額	(1,281)	(991)	(1,196)	(11,936)
	6,024	8,416	(24,098)	56,130
税金等調整前当期純利益(損失)	53,917	31,194	(7,505)	502,393
法人税等(注記8) :				
当年度分	10,246	1,330	329	95,471
繰延税額	5,276	9,400	(6,755)	49,161
	15,522	10,730	(6,426)	144,632
	38,395	20,464	(1,079)	357,761
少数株主損益	(1,378)	(582)	(93)	(12,840)
当期純利益(損失)	¥ 37,017	¥ 19,882	¥ (1,172)	\$ 344,921
			円	米ドル (注記1)
1株当たり情報:				
当期純利益(損失)	¥ 64.77	¥ 34.76	¥ (2.05)	\$ 0.60
配当金	8.00	6.00	5.00	0.07

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

								百万円
2005年、2004年および2003年3月31日に終了する会計年度	株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2002年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,184	¥ 67,856	¥ 2,344	¥ (3,391)	¥ (35)	
連結子会社と非連結会社との合併に伴う増加高				164				
連結子会社増加による減少高				(378)				
当期純損失				(1,172)				
外貨建財務諸表換算に伴う調整						(4,372)		
その他有価証券評価差額金					(4,561)			
自己株式							(366)	
配当金 (1株当たり4円)				(2,287)				
2003年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,184	¥ 64,183	¥ (2,217)	¥ (7,763)	¥(401)	
当期純利益				19,882				
外貨建財務諸表換算に伴う調整						(5,504)		
その他有価証券評価差額金					18,328			
自己株式							(124)	
自己株式処分差益			3					
配当金 (1株当たり5円)				(2,855)				
2004年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,187	¥ 81,210	¥16,111	¥(13,267)	¥(525)	
当期純利益				37,017				
連結子会社増加による増加高				1,049				
外貨建財務諸表換算に伴う調整						(645)		
その他有価証券評価差額金					(831)			
自己株式							(254)	
自己株式処分差益			4					
取締役賞与金				(37)				
連結子会社増加による減少高				(1,071)				
持分法適用会社増加による減少高				(981)				
配当金 (1株当たり6円)				(3,425)				
2005年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,191	¥113,762	¥15,280	¥(13,912)	¥(779)	

								千ドル(注記1)
2005年、2004年および2003年3月31日に終了する会計年度		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2004年3月31日		\$823,286	\$756,495	\$ 756,709	\$150,121	\$(123,621)	\$(4,892)	
当期純利益				344,922				
連結子会社増加による増加高				9,775				
外貨建財務諸表換算に伴う調整						(6,010)		
その他有価証券評価差額金					(7,743)			
自己株式							(2,367)	
自己株式処分差益			37					
取締役賞与金				(345)				
連結子会社増加による減少高				(9,980)				
持分法適用会社増加による減少高				(9,141)				
配当金 (1株当たり0.06ドル)				(31,914)				
2005年3月31日		\$823,286	\$756,532	\$1,060,026	\$142,378	\$(129,631)	\$(7,259)	

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記1)
2005年、2004年および2003年3月31日に終了する会計年度	2005	2004	2003	2005
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 53,917	¥ 31,194	¥ (7,505)	\$ 502,395
当期純利益(損失)から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	20,578	17,824	18,283	191,744
減損損失	1,263	—	—	11,769
固定資産除売却損(益)	757	(1,746)	766	7,054
投資有価証券売却益	(71)	(4,848)	(108)	(662)
投資有価証券評価損	—	998	17,247	—
持分変動利益	(1,313)	—	—	(12,234)
関係会社株式評価損	—	—	301	—
投資損失引当金の減少額	—	(814)	—	—
関係会社株式売却損(益)	(1,591)	360	465	(14,825)
デリバティブ評価損(益)	3,636	(1,280)	(240)	33,880
貸倒引当金の増加額(減少額)	(72)	(886)	485	(671)
退職給付引当金の増加額(減少額)	(2,458)	368	(658)	(22,903)
受取利息および受取配当金	(957)	(1,023)	(1,074)	(8,917)
支払利息	1,850	2,121	2,533	17,238
持分法投資利益	(13,513)	(7,112)	(3,400)	(125,913)
合理化損失	(69)	720	90	(643)
事業再編損失	70	—	3,042	652
退職給付信託設定益	—	—	(1,845)	—
災害損失	622	108	—	5,796
連結子会社で発生した損害補償損失	—	7	233	—
停止事業管理費用	743	745	—	6,923
連結子会社における事業休止損失	—	—	990	—
関係会社整理損	(608)	1,225	1,069	(5,665)
売上債権の減少額(増加額)	9,624	(7,363)	4,269	89,676
たな卸資産の減少額(増加額)	(37,061)	2,632	9,387	(345,332)
仕入債務の増加額(減少額)	2,886	8,288	(3,769)	26,892
その他	3,556	(6,620)	(9,024)	33,135
小計	41,789	34,898	31,537	389,389
利息および配当金の受取額	3,597	2,206	2,338	33,517
利息の支払額	(1,923)	(2,177)	(2,633)	(17,918)
合理化に伴う特別退職金等の支払額	(95)	(632)	(3,198)	(885)
事業停止期間管理費用の支払額	(743)	(717)	—	(6,923)
連結子会社における事業休止期間費用の支払額	—	—	(962)	—
事業再編に伴う費用の支払額	—	—	(201)	—
災害復旧費用の支払額	(589)	(108)	—	(5,488)
連結子会社で発生した損害補償に伴う支払額	—	(7)	(233)	—
法人税等の支払額	(1,886)	(1,139)	(460)	(17,574)
その他	—	—	(83)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,150	32,324	26,105	374,118
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	(38,056)	(35,245)	(21,723)	(354,603)
有形固定資産の売却による収入	2,615	4,848	5,715	24,366
投資有価証券の取得による支出	(416)	(2,046)	(60)	(3,876)
関係会社株式の取得による支出	—	—	(4,566)	—
投資有価証券の売却による収入	235	18,438	1,976	2,190
関係会社株式の売却による収入	4,018	944	702	37,439
貸付による支出	(1,575)	(3,224)	(3,381)	(14,676)
貸付金の回収による収入	2,105	1,392	648	19,614
その他	(651)	(2,555)	(557)	(6,066)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(31,725)	(17,448)	(21,246)	(295,612)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入による収入	16,785	17,180	12,875	156,401
長期借入金の返済による支出	(2,586)	(9,818)	(8,367)	(24,096)
短期借入金の減少額	(6,970)	(10,529)	(7,393)	(64,946)
コマーシャルペーパーの増加額(減少額)	—	(3,000)	3,000	—
社債の償還による支出	(16,000)	(10,000)	(22,000)	(149,087)
社債の発行による収入	20,000	10,000	10,000	186,359
自己株式の増加額	(254)	(124)	(366)	(2,367)
配当金の支払額	(3,425)	(2,855)	(2,287)	(31,914)
その他	(1,453)	(147)	375	(13,539)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,097	(9,293)	(14,163)	56,811
現金および現金同等物に係る換算差額	55	(772)	(58)	512
現金および現金同等物の増加額(減少額)	14,577	4,811	(9,362)	135,829
現金および現金同等物期首残高	19,304	13,581	22,763	179,873
連結範囲の変更に伴う期首調整額	904	1,299	55	8,422
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金および現金同等物の増加額	—	—	125	—
その他の現金および現金同等物の減少額	—	(387)	—	—
現金および現金同等物期末残高	¥ 34,785	¥ 19,304	¥ 13,581	\$ 324,124

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の証券取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。（より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。）法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2005年3月31日現在の為替相場1米ドル=107.32円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結 — 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます（2005年47社、2004年40社および2003年39社）。当社と子会社間すべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています（2005年で8社、2004年および2003年で6社）。残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債（少数株主持分を含む）の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっております。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じた連結調整勘定は原則として5年間で償却いたします。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書 — 連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

貸倒引当金 — 当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク（破産、再建計画中の会社）を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券 — 有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価で計上されています。

デリバティブおよびヘッジ会計 — デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。:

- (1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合
 - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。
 - (b) 先物為替予約の割引額または割増額（即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）は為替予約の期間にわたり認識されます。

(2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより取受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算 — 外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産 —

(1) 商品、製品、半製品、仕掛品および原料 — 金属および電子材料の商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。その他のたな卸資産は後入先出法による原価法を採用しています。

(2) 貯蔵品 — 貯蔵品は総平均法による原価法を採用しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法にもとづく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケル及び亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の連結貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、及び新たな経営システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期連結財務情報と中間連結財務情報及び連結財務情報との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものです。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、11,113百万円（103,550千ドル）増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」「所在地別セグメント情報」に記載しております。

有形固定資産 — 有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は3年から50年、機械装置は5年から17年となっております。

(減損会計の適用)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

退職給付引当金 — 当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。なお、退職給付債務の計算に見込んでいない、従業員に対する割増退職金が発生する場合があります。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき2005年および2004年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含まれています。

研究開発費 — 研究開発費は支出時の費用として処理さ

れています。

社債発行費用 — 社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法 — 所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引はオペレーティング・リースと同様な会計処理によっています。

法人税等 — 当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一时的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。一时的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

売上 — 商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

取締役および監査役賞与金 — 取締役および監査役に対

する賞与金は、日本の商法では定時株主総会で承認を受ける必要があり、剰余金の処分として処理しています。

1株当たり利益 — 当社および国内連結子会社は、2002年4月1日以降、「企業会計基準第1号自己株式および法定準備金の取崩等に関する新しい会計基準」および「企業会計基準適用指針第4号一株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」（平成14年9月25日企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更に伴う財務諸表に対する影響はありません。

1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

組替 — 前営業年度以前のある部分については2005年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

3. 有価証券

(1) 以下の表は2005年および2004年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2005			2004		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 28,674	¥ 54,275	¥ 25,601	¥ 25,534	¥ 52,588	¥ 27,054
債券	50	80	30	50	78	28
合計	¥ 28,724	¥ 54,355	¥ 25,631	¥ 25,584	¥ 52,666	¥ 27,082

千米ドル

	2005		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 267,182	\$ 505,731	\$ 238,549
債券	466	745	279
合計	\$ 267,648	\$ 506,476	\$ 238,828

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

							百万円
							2005
							2004
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額	
株式	¥ 1,996	¥ 1,961	¥ (35)	¥ 1,263	¥ 1,168	¥ (95)	
その他	—	—	—	—	—	—	
合計	¥ 1,996	¥ 1,961	¥ (35)	¥ 1,263	¥ 1,168	¥ (95)	

				千米ドル
				2005
	取得価額	帳簿価額	差額	
株式	\$ 18,599	\$ 18,272	\$ (327)	
その他	—	—	—	
合計	\$ 18,599	\$ 18,272	\$ (327)	

(2) 下の表は2005年および2004年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
非上場株式	¥ 4,439	¥ 6,620	\$ 41,362
その他	28	—	261
合計	¥ 4,467	¥ 6,620	\$ 41,623

(3) 2005年および2004年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものは以下のとおりです。

2005年3月31日現在					百万円			
					1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
投資信託	¥ 28	¥ 80	¥ —	¥ 108				

2005年3月31日現在					千米ドル			
					1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
投資信託	\$ 261	\$ 745	\$ —	\$ 1,006				

2004年3月31日現在					百万円			
					1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
投資信託	¥ —	¥ 78	¥ —	¥ 78				

(4) 2005年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は235百万円 (2,190千米ドル) です。また、売却益は71百万円 (662千米ドル) で、売却損はありませんでした。

2004年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は18,438百万円 (174,454千米ドル) です。また、売却益は4,848百万円 (45,870千米ドル) で、売却損はありませんでした。

4. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況 — 当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごと

にデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役へ報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2005年および2004年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	2005				2004			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち一年超			合計	うち一年超		
百万円								
通貨関連:								
為替予約取引:								
売建								
米ドル	¥ 59	¥ —	¥ 60	¥ (1)	¥ 70	¥ —	¥ 68	¥ 2
買建								
米ドル	5,684	—	5,780	96	4,110	—	4,003	(107)
	¥ 5,743	¥ —	¥ —	¥ 95	¥ 4,180	¥ —	¥ —	¥ (105)
商品関連:								
商品先渡取引:								
売建								
金属	¥ 14,408	¥ —	¥ 16,090	¥ (1,682)	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
買建								
金属	—	—	—	—	10,069	—	11,382	1,313
オプション:								
売建								
金属	3,082	—	(490)	(490)	—	—	—	—
買建								
コール								
金属	—	—	—	—	34	—	325	291
	¥ 17,490	¥ —	¥ —	¥ (2,172)	¥ 10,103	¥ —	¥ —	¥ 1,604

千米ドル				
2005				
	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち一年超		
通貨関連:				
為替予約取引:				
売建				
米ドル	\$ 550	\$ —	\$ 559	\$ (9)
買建				
米ドル	52,963	—	53,858	895
	\$ 53,513	\$ —	\$ —	\$ 886
商品関連:				
商品先渡取引:				
売建				
金属	\$ 134,253	\$ —	\$ 149,925	\$ (15,672)
買建				
金属	—	—	—	—
オプション:				
売建				
金属	28,718	—	(4,566)	(4,566)
買建				
コール				
金属	—	—	—	—
	\$ 162,971	\$ —	\$ —	\$ (20,238)

5. たな卸資産

2005年および2004年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
商品	¥ 2,021	¥ 1,902	\$ 18,832
製品	22,274	17,715	207,548
半製品および仕掛品	40,982	24,646	381,867
原料および貯蔵品	37,540	20,741	349,795
	¥ 102,817	¥ 65,004	\$ 958,042

6. 減損会計

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休地	茨城県鹿嶋市ほか8件	土地	¥ 794
賃貸マンション	兵庫県西宮市	土地	178
賃貸マンション	兵庫県西宮市	建物および構築物	73
遊休設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州オーシャンサイドほか1件	機械装置およびその他の有形固定資産	155
遊休設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州オーシャンサイド	機械装置およびその他の有形固定資産	1
美術品	東京都港区	機械装置およびその他の有形固定資産	62
合計			¥ 1,263

遊休地については、工場用地として取得しておりますが、地下の下落に伴い、市場価額が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、賃貸マンション及び美術品についても、その市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。

遊休設備につきましては、テレビフレーム製造事業が陳腐化したことにより、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を計上しております。

7. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2005年および2004年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.44%から6.13%および0.53%から6.27%です。

2005年および2004年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
長期借入金:			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2015年、利率0.69%～5.25%			
担保付	¥ 154	¥ 83	\$ 1,435
無担保	41,424	35,188	385,986
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2019年、利率0.84%～5.30%			
担保付	9,976	5,017	92,956
無担保	12,108	8,265	112,821
2.2%内国債			
返済期限2004年	—	6,000	—
2.225%内国債			
返済期限2004年	—	10,000	—
2.0%内国債			
返済期限2005年	10,000	10,000	93,179
0.88%内国債			
返済期限2006年	10,000	10,000	93,179
1.08%内国債			
返済期限2007年	10,000	10,000	93,179
0.51%内国債			
返済期限2008年	10,000	10,000	93,179
新株予約権付社債			
返済期限2009年	20,000	—	186,359
	123,662	104,553	1,152,273
一年以内返済予定額	(13,885)	(18,116)	(129,379)
	¥ 109,777	¥ 86,437	\$ 1,022,894

2.2%内国債は、2005年3月31日に終了する営業年度において償還済です。
2.225%内国債は、2005年3月31日に終了する営業年度において償還済です。

長期債務の2005年3月31日現在における各営業年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2006	¥ 13,885	\$ 129,379
2007	25,342	236,135
2008	29,400	273,947
2009	23,610	219,996
2010	23,731	221,124
それ以降	7,694	71,692

2005年および2004年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
投資有価証券			
子会社	¥ 131	¥ 131	\$ 1,221
その他	12,102	12,906	112,766
有形固定資産(帳簿価額)	51,399	49,750	478,932
	¥ 63,632	¥ 62,787	\$ 592,919

8. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。地方税法の改正により、2004年4月1日以降始まる営業年度については、外形標準課税の導入に基づき事業税における所得割部分の税率が低くなりました。2005年3月31日に終了する営業年度

の法定実効税率は約40.69%、2004年および2003年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率は約42.05%です。

外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2005年および2004年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2005	2004
法定実効税率	40.7%	42.1%
持分法による投資利益	(7.0)	(9.6)
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.7	2.6
親会社と子会社の税率の差異	(0.5)	(1.0)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(8.8)	(1.5)
住民税均等割等	0.2	0.4
評価性引当額の増加	(1.0)	0.6
その他	(1.8)	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	34.4%

2003年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異については、法人税等および少数株主損益調整前において損失であるため、開示しておりません。

当社および連結子会社の2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 4,428	¥ 9,029	\$ 41,260
退職給付引当金	7,624	8,079	71,040
賞与引当金	1,198	1,144	11,163
デリバティブ評価損（海外連結子会社）	715	—	6,662
減価償却費	349	190	3,252
関係会社整理損失引当金	597	1,635	5,563
未払事業税	551	—	5,134
減損損失	454	—	4,230
投資損失引当金	—	225	—
損害補償損失引当金	405	416	3,774
投資有価証券評価損	—	558	—
事業再編損失引当金	—	413	—
その他	4,848	2,705	45,173
繰延税金資産合計	21,169	24,394	197,251
評価性引当額	(7,053)	(7,219)	(65,719)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	14,116	17,175	131,532
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(10,496)	(11,041)	(97,801)
海外投資等損失積立金	(1,284)	(313)	(11,964)
特別償却積立金	(238)	(253)	(2,218)
圧縮記帳積立金	(4,097)	(4,114)	(38,176)
探鉱積立金	(740)	(797)	(6,895)
退職給付信託設定益	(594)	(751)	(5,535)
割増減価償却額	(2,781)	(1,601)	(25,913)
在外関係会社留保利益	(2,695)	(1,573)	(25,112)
その他	(444)	(258)	(4,137)
繰延税金負債合計	(23,369)	(20,701)	(217,751)
繰延税金資産の純額	¥ (9,253)	¥ (3,526)	\$ (86,219)

9. 退職給付および年金費用

2005年および2004年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥ (45,666)	¥ (46,855)	\$ (425,512)
年金資産の公正価値	34,356	29,684	320,127
退職給付債務の年金資産超過額	¥ (11,310)	¥ (17,171)	\$ (105,385)
未認識数理計算上の差異	3,636	2,521	33,880
未認識過去勤務債務	(4,583)	—	(42,704)
連結貸借対照表計上純額	¥ (12,257)	¥ (14,650)	\$ (114,209)
前払年金費用	—	14	—
退職給付引当金	¥ (12,257)	¥ (14,664)	\$ (114,209)

2005年および2004年3月31日に終了する営業年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金を含んでいます。(それぞれ496百万円(4,622千米ドル)、370百万円)

当社および一部の国内連結子会社は、2004年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行しております。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した営業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
勤務費用-当期に稼得された給付	¥ 1,866	¥ 1,973	¥ 2,337	\$ 17,387
利息費用	892	986	969	8,312
期待運用収益	(530)	(466)	(495)	(4,939)
数理計算上の差異の費用処理額	445	867	588	4,146
過去勤務債務の費用処理額	(509)	—	—	(4,743)
退職給付費用	¥ 2,164	¥ 3,360	¥ 3,399	\$ 20,163

2004年および2003年3月31日に終了する営業年度の退職給付費用以外に割増退職金等としてそれぞれ632百万円、3,198百万円支払っております。

割引率は2005年3月31日に終了する営業年度は2.0%、2004年および2003年3月31日に終了する営業年度は2.5%、年金資産の期待運用収益率はすべて3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。

10. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2005年、2004年および2003年の3月31日に終了する営業年度でそれぞれ4,812百万円(44,838千米ドル)、4,286百万円および3,763百万円です。

11. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。

上記積立金は2005年および2004年3月31日現在においてそれぞれ19,877百万円(185,212千米ドル)、6,202百万円が剰余金に含まれて計上されています。

12. 株主持分

2005年および2004年3月31日に終了する営業年度は希薄化効果のある証券を発行していないため潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は算出していません。

商法では、現金配当および役員賞与の10%以上の金額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで積立てなければなりません。利益準備金と資本準備金は株主総会決議によって欠損金の填補のために使

用するか、あるいは取締役会の決議により資本金に組み入れることが可能です。また、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1を超えている場合は、その超えている額を株主総会決議により配当することができます。利益準備金は連結財務諸表上、剰余金に含めて処理しています。

当社の配当可能利益は、当社の非連結の財務諸表に基づき商法に従って算出されています。

13. 偶発債務

2005年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 5,331	\$ 49,674
債務保証:		
非連結子会社および関連会社	390	3,634
その他	4,916	45,807
	¥ 10,637	\$ 99,115

14. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社が行う主要な事業区分は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門、住宅・建材部門、その他部門に分類されます。

2005、2004年および2003年3月31日に終了する営業年度のセグメント情報は以下のとおりです。

	2005						連結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 22,715	¥ 284,332	¥ 147,987	¥ 15,316	¥ 14,235	¥ —	¥ 484,585
セグメント間の内部売上高または振替高 ..	10,356	48,846	6,877	469	8,884	(75,432)	—
計	33,071	333,178	154,864	15,785	23,119	(75,432)	484,585
営業費用	23,100	305,477	147,599	14,605	20,671	(74,760)	436,692
営業利益 (損失)	¥ 9,971	¥ 27,701	¥ 7,265	¥ 1,180	¥ 2,448	¥ (672)	¥ 47,893
資産	¥ 64,384	¥ 265,667	¥ 112,837	¥ 14,248	¥ 49,087	¥ 67,702	¥ 573,925
減価償却費	2,751	6,354	8,943	653	1,290	587	20,578
減損損失	—	—	156	251	—	856	1,263
資本的支出	7,036	15,192	12,578	257	1,179	246	36,488

2004								百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	連結	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥ 16,437	¥ 226,148	¥ 136,272	¥ 15,370	¥ 7,904	¥ —	¥ 402,131	
セグメント間の内部売上高または振替高 ..	8,878	47,239	6,404	7	2,300	(64,828)	—	
計	25,315	273,387	142,676	15,377	10,204	(64,828)	402,131	
営業費用	20,855	260,820	137,064	15,370	9,813	(64,569)	379,353	
営業利益 (損失)	¥ 4,460	¥ 12,567	¥ 5,612	¥ 7	¥ 391	¥ (259)	¥ 22,778	
資産	¥ 52,326	¥ 219,816	¥ 116,395	¥ 14,125	¥ 39,869	¥ 75,399	¥ 517,930	
減価償却費	2,947	4,676	8,273	656	472	800	17,824	
資本的支出	3,001	27,878	12,168	233	1,153	2,107	46,540	
2003								百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	連結	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥ 15,566	¥ 186,442	¥ 127,788	¥ 16,456	¥ 8,990	¥ —	¥ 355,242	
セグメント間の内部売上高または振替高 ..	9,106	39,901	5,135	285	3,385	(57,812)	—	
計	24,672	226,343	132,923	16,741	12,375	(57,812)	355,242	
営業費用	21,990	218,017	128,805	17,093	11,740	(58,996)	338,649	
営業利益 (損失)	¥ 2,682	¥ 8,326	¥ 4,118	¥ (352)	¥ 635	¥ 1,184	¥ 16,593	
資産	¥ 50,981	¥ 183,202	¥ 111,101	¥ 16,542	¥ 35,790	¥ 73,158	¥ 470,774	
減価償却費	3,238	4,419	8,792	622	456	756	18,283	
資本的支出	1,414	5,005	9,506	133	427	2,442	18,927	
2005								千米ドル
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	連結	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	\$ 211,657	\$ 2,649,385	\$ 1,378,932	\$ 142,713	\$ 132,641	\$ —	\$ 4,515,328	
セグメント間の内部売上高または振替高 ..	96,496	455,143	64,079	4,370	82,780	(702,868)	—	
計	308,153	3,104,528	1,443,011	147,083	215,421	(702,868)	4,515,328	
営業費用	215,244	2,846,413	1,375,317	136,088	192,611	(696,608)	4,069,065	
営業利益 (損失)	\$ 92,909	\$ 258,115	\$ 67,694	\$ 10,995	\$ 22,810	\$ (6,260)	\$ 446,263	
資産	\$ 599,925	\$ 2,475,466	\$ 1,051,407	\$ 132,762	\$ 457,389	\$ 630,842	\$ 5,347,791	
減価償却費	25,634	59,206	83,330	6,085	12,020	5,470	191,745	
減損損失	—	—	1,454	2,339	—	7,976	11,769	
資本的支出	65,561	141,558	117,201	2,395	10,986	2,292	339,993	

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

たな卸資産の評価方法の変更

当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法にもとづく原価法を適用し

ております。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益は、資源部門は14百万円(130千米ドル)、金属および金属加工部門が10,605百万円(98,817千米ドル)、電子材料及び機能性材料部門が494百万円(4,603千米ドル)、それぞれ増加しております。

所在地別セグメント情報

2005年、2004年および2003年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2005						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 419,109	¥ 20,560	¥ 34,097	¥ 10,819	¥ —	¥ 484,585
セグメント間の内部売上高または振替高	25,604	—	282	2,452	(28,338)	—
計	444,713	20,560	34,379	13,271	(28,338)	484,585
営業費用	403,820	15,145	33,733	12,317	(28,323)	436,692
営業利益 (損失)	¥ 40,893	¥ 5,415	¥ 646	¥ 954	¥ (15)	¥ 47,893
資産	¥ 433,342	¥ 48,872	¥ 39,468	¥ 24,637	¥ 27,606	¥ 573,925
2004						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 348,074	¥ 14,842	¥ 29,121	¥ 10,094	¥ —	¥ 402,131
セグメント間の内部売上高または振替高	21,159	—	758	1,309	(23,226)	—
計	369,233	14,842	29,879	11,403	(23,226)	402,131
営業費用	347,562	14,164	29,274	11,324	(22,971)	379,353
営業利益 (損失)	¥ 21,671	¥ 678	¥ 605	¥ 79	¥ (255)	¥ 22,778
資産	¥ 388,929	¥ 33,748	¥ 38,928	¥ 13,776	¥ 42,549	¥ 517,930
2003						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 307,302	¥ 15,042	¥ 23,686	¥ 9,212	¥ —	¥ 355,242
セグメント間の内部売上高または振替高	14,377	25	964	1,758	(17,124)	—
計	321,679	15,067	24,650	10,970	(17,124)	355,242
営業費用	305,161	15,559	24,243	10,576	(16,890)	338,649
営業利益 (損失)	¥ 16,518	¥ (492)	¥ 407	¥ 394	¥ (234)	¥ 16,593
資産	¥ 349,986	¥ 32,725	¥ 17,846	¥ 12,947	¥ 57,270	¥ 470,774
2005						千米ドル
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$ 3,905,227	\$ 191,577	\$ 317,713	\$ 100,811	\$ —	\$ 4,515,328
セグメント間の内部売上高または振替高	238,576	—	2,628	22,848	(264,052)	—
計	4,143,803	191,577	320,341	123,659	(264,052)	4,515,328
営業費用	3,762,766	141,120	314,322	114,769	(263,912)	4,069,065
営業利益 (損失)	\$ 381,037	\$ 50,457	\$ 6,019	\$ 8,890	\$ (140)	\$ 446,263
資産	\$ 4,037,849	\$ 455,386	\$ 367,760	\$ 229,566	\$ 257,230	\$ 5,347,791

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

たな卸資産の評価方法の変更

当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用しておりましたが、

当連結会計年度より先入先出法にもとづく原価法を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較して、日本の営業利益は、11,113百万円（103,550千米ドル）増加しております。

海外売上高

2005					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥ 25,296	¥ 35,441	¥ 97,674	¥ 3,550	¥ 161,961
連結売上高	—	—	—	—	¥ 484,585
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.2%	7.3%	20.2%	0.7%	33.4%

2004					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥ 18,896	¥ 28,916	¥ 75,452	¥ 3,111	¥ 126,375
連結売上高	—	—	—	—	¥ 402,131
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.7%	7.2%	18.8%	0.8%	31.4%

2003					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥ 18,075	¥ 25,385	¥ 61,743	¥ 2,386	¥ 107,589
連結売上高	—	—	—	—	¥ 355,242
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.1%	7.1%	17.4%	0.7%	30.3%

2005					千米ドル
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	\$ 235,706	\$ 330,237	\$ 910,119	\$ 33,079	\$ 1,509,141
連結売上高	—	—	—	—	\$ 4,515,328
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.2%	7.3%	20.2%	0.7%	33.4%

15. リース情報

借手側

2005年および2004年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額（利子込み）、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2005			2004		
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥ 1,565	¥ 1,074	¥ 491	¥ 1,490	¥ 857	¥ 633
その他	377	317	60	367	309	58
合計	¥ 1,942	¥ 1,391	¥ 551	¥ 1,857	¥ 1,166	¥ 691

	2005		
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	\$ 14,583	\$ 10,007	\$ 4,576
その他	3,513	2,954	559
合計	\$ 18,096	\$ 12,961	\$ 5,135

2005年および2004年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料（利子込み）は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 295	¥ 296	\$ 2,749
1年超	256	395	2,385
合計	¥ 551	¥ 691	\$ 5,134

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各営業年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
支払リース料	¥ 342	¥ 330	¥ 466	\$ 3,187
減価償却費相当額	342	330	466	3,187

貸手側

2005年および2004年3月31日現在の取得価額、減価償却累計額、および期末残高は、以下のとおりです。

	2005			2004		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産	¥ 377	¥ 225	¥ 152	¥ 382	¥ 201	¥ 181
その他	1	1	0	1	1	0
合計	¥ 378	¥ 226	¥ 152	¥ 383	¥ 202	¥ 181

	2005		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産	\$ 3,513	\$ 2,097	\$ 1,416
その他	9	9	0
合計	\$ 3,522	\$ 2,106	\$ 1,416

2005年および2004年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料（利子込み）は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 32	¥ 34	\$ 298
1年超	107	157	997
合計	¥ 139	¥ 191	\$ 1,295

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各営業年度の受取リース料および減価償却費は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
受取リース料	¥ 32	¥ 35	¥ 42	\$ 298
減価償却費	30	30	35	280

16. 後発事象

(1) 2005年6月29日の株主総会において、3月31日利益剰余金残高から以下の利益処分が決議されました。

	百万円	千米ドル
配当金（1株8円（0.07米ドル））	¥ 4,564	\$ 42,527
取締役賞与金	52	485

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中核としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアル

レポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会御中

我々は添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2005年および2004年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2005年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2005年および2004年3月31日現在の財政状態ならびに2005年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

我々の意見の限定なしに、以下の事項に関する変更がある。

1. 注記2で記載のとおり、会社は当連結会計年度より貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法について、後入先出法にもとづく原価法から先入先出法にもとづく原価法に変更している。
2. 注記2で記載のとおり、会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

添付の2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

東京、日本
2005年6月29日

住友金属鉱山グループ

2005年3月31日現在

名称	持分比率(%)	TEL	事業分野
支店、事業所、研究所			
本社		(03) 3436-7701	
大阪支社		(06) 6223-7714	
名古屋支店		(052) 963-2360	
別子事業所		(0897) 37-4800	
播磨事業所		(0794) 37-8651	
国富事業所		(0135) 72-1211	
電子事業本部		(0428) 31-1181	
菱刈鉱山		(0995) 26-3111	
市川研究所		(047) 372-7221	
新居浜研究所		(0897) 37-7171	
青梅研究所		(0428) 31-4140	
London Office		44-020-7246-3865	
Shanghai Office		86-21-6219-4077	
国内の主要連結子会社および持分法適用会社			
資源部門			
住鉱コンサルタント(株)	100	(03) 3827-6134	資源地質調査、試錐、物理探査、土木設計・施工管理等
金属および金属加工部門			
(株)日向製錬所	60	(0982) 52-8101	フェロニッケルの製錬
住友金属鉱山伸銅(株)	100	(03) 3847-8011	各種伸銅製品の製造
太平洋金属工業(株)	96	(046) 274-1606	耐熱・耐食・耐摩耗鋳鋼品、精密鋳造品等の製造
(株)アシックス*	50	(03) 6402-7533	硫酸の製造
エム・エスジック(株)*	50	(03) 3591-3110	亜鉛原料の購入、亜鉛製品の製造
電子材料および機能性材料部門			
大口電子(株)	100	(0995) 22-7511	半導体パッケージ材料の製造、非鉄金属の回収
(株)伸光製作所	94	(0265) 79-0121	プリント配線板の製造
新居浜電子(株)	100	(0897) 37-2411	リードフレームの製造
アジム電子(株)	100	(0978) 44-2345	ICの外装めっき加工
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	100	(042) 527-7246	半導体パッケージ材料事業の統括
住鉱テック(株)	100	(045) 921-2341	電子機器用端子・コネクタ等の製造
不二電子工業(株)	99	(054) 257-2800	電子機器用精密部品の製造
住鉱潤滑剤(株)	100	(03) 3344-6835	各種潤滑剤の製造
(株)日東社	90	(0466) 48-6200	金属製品のめっき加工、電磁波シールド加工
住宅・建材部門			
住友金属鉱山シロレックス(株)	100	(03) 3435-4660	ALCその他建築資材の製造
キゲタハイム(株)	100	(03) 5452-7591	鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅の建築請負
その他部門			
住鉱エコエンジ(株)	100	(03) 5685-1311	環境保全設備の設計・製造、防食材料の製造・調査
住鉱技術サービス(株)	100	(0897) 33-1050	土木建築業・非鉄製錬の受託業務、設備の保守点検等
SMMプラントエンジニアリング(株)	100	(0897) 37-4820	非鉄製錬機械設備等の設計・製作・修理
住鉱情報システム(株)	100	(03) 3436-7788	情報処理システムの受託開発等
エヌ・イー ケムキャット(株)*	42	(03) 3435-5490	貴金属触媒・表面処理薬品の製造、貴金属の回収・精製
日本ケッチェン(株)*	50	(03) 5442-5061	石油精製脱硫触媒の製造、使用後触媒の再生
海外の主要連結子会社および持分法適用会社			
Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	1-206-405-2800	探鉱、北米鉱山子会社の統轄
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	1-206-405-2800	米国 モレンシー鉱山における共同事業
SMMA Candelaria Inc.	100	1-206-405-2800	チリ ラ・カンデラリア鉱山における共同事業
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	1-604-685-3274	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	61-2-9266-0400	オーストラリア ノースパークス鉱山における共同事業
SMM POGO LLC	100	1-206-405-2800	米国アラスカ州ポゴ地区金鉱山プロジェクトの経営
Coral Bay Nickel Corporation	54	63-2-750-1536	ニッケル・コバルト中間品の製造
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	100	65-6293-4377	海外リードフレーム事業の地域統括
M-SMM Electronics SDN. BHD.	100	60-3-5519-8140	リードフレームの製造
Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.	100	60-3-5519-8302	ボンディングワイヤーの製造
Sumiko Electronics Taiwan Co., Ltd.	70	886-7-365-3592	リードフレームの製造
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.	100	66-35-226303	リードフレームの製造
P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN	100	62-770-696020	リードフレームの製造
Sumiko Leadframe Singapore Pte. Ltd.	100	65-6293-4377	リードフレームの製造
Sumiko Leadframe Chengdu Co., Ltd.	85	86-28-8515-5577	リードフレームの製造
SMM USA, Inc.	100	1-760-941-4500	テレビフレームの製造
SMMEP Pte. Ltd.	100	65-6863-1123	テレビフレームの製造
COMPANIA CONTRACTUAL MINERA CANDELARIA*	20	56-2-251-1200	チリ ラ・カンデラリア鉱山の経営
P.T. International Nickel Indonesia*	20	62-21-5249003	ニッケル鉱石の探鉱およびニッケルの製錬
FIGESBAL*	26	687-27-2031	ニッケル鉱石の探鉱、港湾運送等
金隆銅業有限公司*	27	86-562-3868006	電気銅・硫酸の製造

*持分法適用会社

会社概要および株式に関する情報

2005年3月31日現在

会社概要

創業	1590年(天正18年)	本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
設立	1950年(昭和25年)		
資本金	883億円		
従業員数	2,058名		

お問い合わせ先
経営企画部IR室：
〒105-8716
東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL: 03-3436-7921
FAX: 03-3436-7879
Homepage: <http://www.smm.co.jp/>

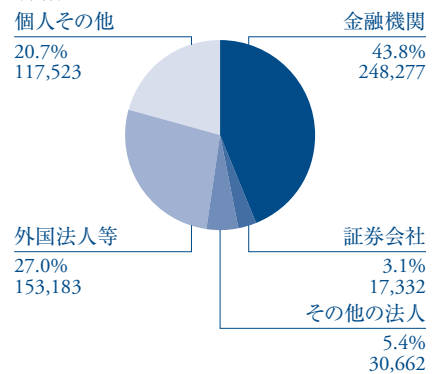
株式に関する情報

決算日 3月31日	上場証券取引所 東京、大阪	公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
定時株主総会 6月	株式売買単位 1,000株	監査法人 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号
株式の状況 会社が発行する株式の総数： 1,000,000,000株 発行済株式の総数： 571,872,794株 株主数： 55,416名	名義書換代理人 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 取扱場所： 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	

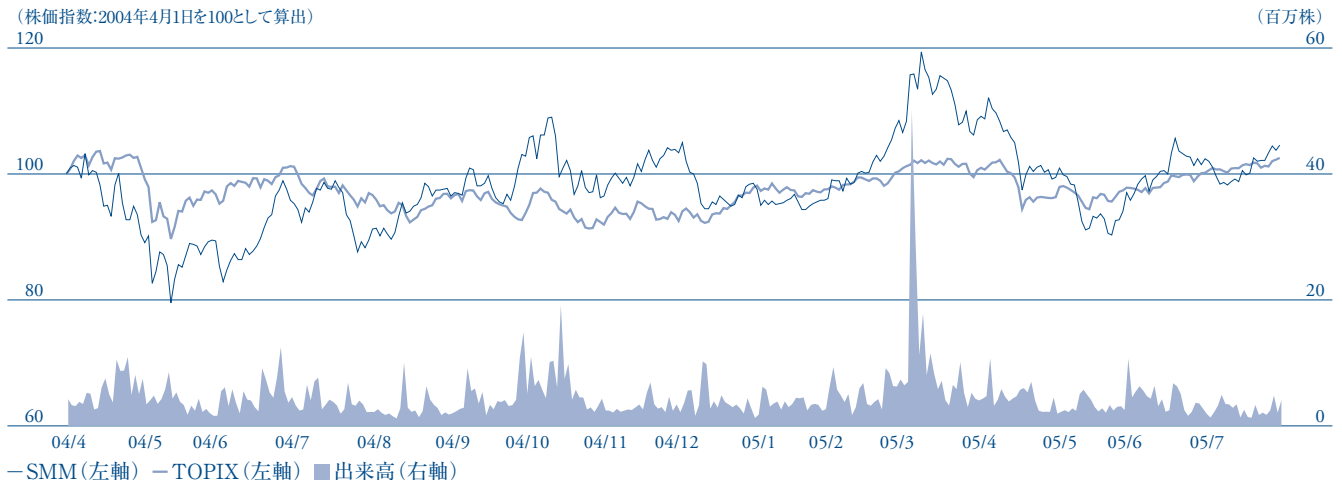
大株主

	持ち株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,678	12.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,332	9.2
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	9,354	1.6
日本証券金融株式会社	8,656	1.5
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	8,279	1.4
株式会社三井住友銀行	7,650	1.3
三菱信託銀行株式会社(信託口)	7,504	1.3
住友生命保険相互会社	7,104	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(505103) ...	6,267	1.1
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	6,129	1.1

所有者別状況(単元未満株主、単元未満株式を除く)



株価の推移





役員

2025年6月29日現在

取締役
牧野 進

取締役
山口 信人

取締役
石川 幸男

取締役
小池 正司

代表取締役
荒川 千宣

代表取締役
福島 孝一

取締役
千原 宏典

取締役および監査役

代表取締役

福島 孝一
荒川 千宣

取締役

千原 宏典
山口 信人
石川 幸男
牧野 進
小池 正司

常任監査役(常勤)

島 勲

監査役(常勤)

北村 基樹

監査役

太田 元
牛嶋 勉

執行役員

社長

福島 孝一

副社長

荒川 千宣

専務執行役員

千原 宏典
山口 信人
石川 幸男

常務執行役員

山根 健
牧野 進
持原 鐸朗
小池 正司
阿部 一郎

執行役員

富野 光太郎
田尻 直樹
橋中 克彰
千田 悦
馬場 孝三
家守 伸正
川口 幸男
中里 佳明
山崎 融

